

2022

不動産業統計集

(3月期改訂)

発行：公益財団法人不動産流通推進センター

不動産業統計集

1 不動産業の概況	p 1-1～41
2 不動産開発	p 2-1～30
3 不動産流通	p 3-1～33
4 不動産賃貸	p 4-1～12
5 不動産管理	p 5-1～9
6 土地	p 6-1～27
7 人口・世帯・住宅	p 7-1～15
8 経済・金融	p 8-1～20

2022 不動産業統計集 (3月期改訂)

1 不動産業の概況

発行：公益財団法人不動産流通推進センター

目 次 1

(1) 不動産業の法人数

①法人数の推移	1	★
②各産業法人数の全産業法人数に占める割合	2	★
③資本金別法人数	3	★

(2) 不動産業の事業所数

①事業所数の推移	4	
②各産業事業所数の全産業事業所数に占める割合	4	
③産業別事業所数の指数	5	
④従業者規模別事業所数とその割合	6	

(3) 不動産業の従業者数

①従業者数の推移	7	
②各産業従業者数の全産業従業者数に占める割合	7	
③産業別従業者数の指数	8	
④業態別民営従業者数の推移	9	
⑤民営の一事業所あたり平均従業者数	10	
⑥主な産業別就職者数の推移（4年制大学卒業者）	11	★
⑦不動産業の就職者の男女内訳（4年制大学卒業者）	12	★

(4) 宅地建物取引業法の施行状況

①宅地建物取引業者数の推移	13	
②都道府県別宅地建物取引業者数	14	
③宅地建物取引士登録者数の推移	15	
④年齢別・男女別宅地建物取引士証交付者数等	16	
⑤宅地建物取引士資格試験受験者数等の推移	17	★
⑥宅地建物取引士資格試験における男女別構成	18	★
⑦紛争等		
a 監督処分件数等	19	
b 国土交通省及び都道府県における苦情紛争相談件数の推移	20	★
c 取引態様別紛争相談件数	21	★
d 物件別苦情紛争相談件数	22	★
e 主要原因別紛争相談件数（全体件数）	23	★
f 主要原因別紛争相談件数（売買）	24	★
g 主要原因別紛争相談件数（売買の媒介・代理）	25	★
h 主要原因別紛争相談件数（賃貸の媒介・代理）	26	★
⑧保証協会		
a 協会への加入・脱会状況	27	
b 保証協会の認証実績	28	
⑨保証会社による手付金等の保全措置実施状況		
a 保証債務残高	29	
b 手付金等保管事業	29	

(5) 不動産業の経営指標

①業種別業績の推移

a 売上高の推移	30	★
b 経常利益の推移	30	★

②不動産業の資本金別売上高

③不動産業の資本金別経常利益

④全産業・製造業・不動産業の経営指標の推移

⑤付加価値額

a 不動産業の就業者一人あたり付加価値額	34	★
----------------------	----	---

b 不動産業の就業者一人あたり付加価値額の推移	34	★
-------------------------	----	---

c 各産業の従業員一人あたり付加価値額の推移	35	★
------------------------	----	---

⑥不動産業の保有土地と借入金

⑦倒産件数と負債総額

⑧直近2年間の倒産件数と負債総額

(6) 不動産流通推進センター事業

①不動産相談

a 相談者別	39	★
--------	----	---

b 相談内容別	40	★
---------	----	---

②不動産コンサルティング技能試験受験者数及び合格者数の推移

(★のついた資料は、今回更新したものです。)

・ご利用にあたってのご注意

本統計集に掲載されているデータの正確性については万全を期してはおりますが、何らかの理由により誤りがある可能性があります。当センターは、利用者がこれらのデータを用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。

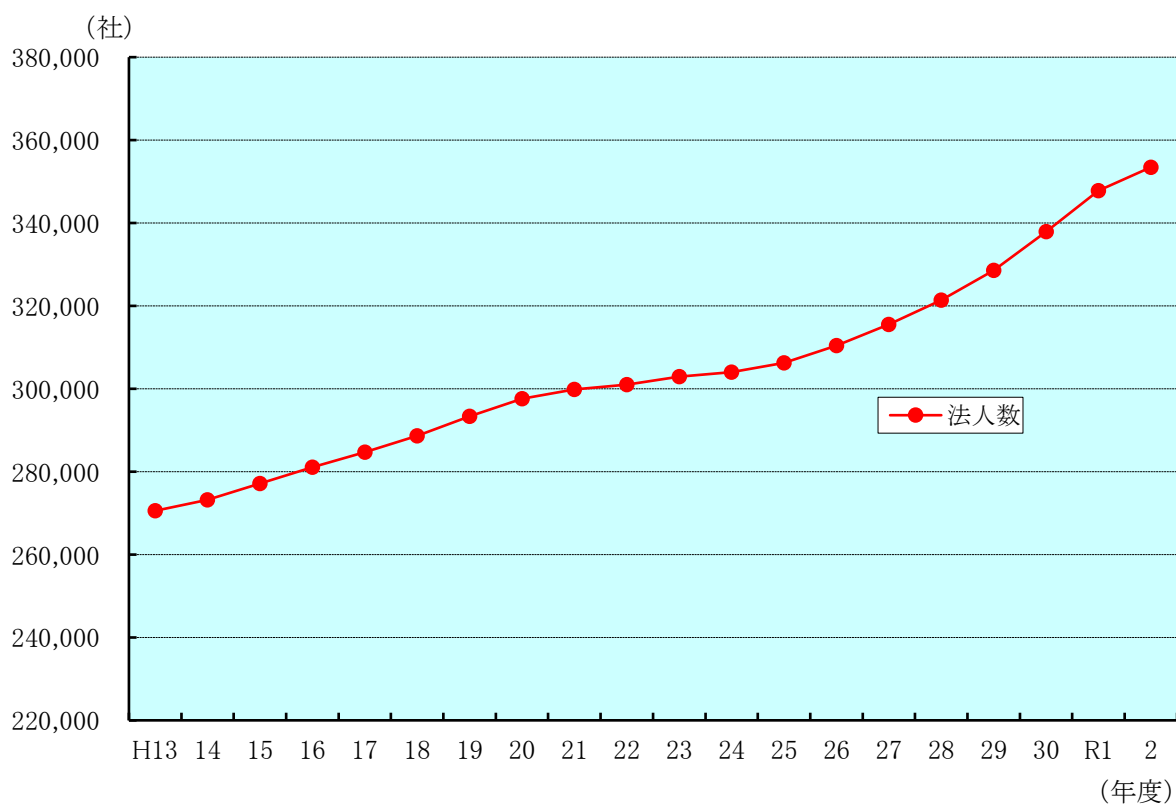
1. 不動産業の概況

(1) 不動産業の法人数

① 法人数の推移

(単位:社、%)

年度	法人数	対前年増加率	全産業に占める比率
平成13年度	270,555	2.0	10.4
平成14年度	273,202	1.0	10.4
平成15年度	277,143	1.4	10.5
平成16年度	281,046	1.4	10.4
平成17年度	284,693	1.3	10.5
平成18年度	288,638	1.4	10.6
平成19年度	293,330	1.6	10.6
平成20年度	297,586	1.5	10.7
平成21年度	299,818	0.8	10.8
平成22年度	301,004	0.4	10.9
平成23年度	302,939	0.6	11.0
平成24年度	304,000	0.4	11.1
平成25年度	306,280	0.8	11.2
平成26年度	310,413	1.3	11.3
平成27年度	315,542	1.7	11.4
平成28年度	321,361	1.8	11.6
平成29年度	328,553	2.2	11.8
平成30年度	337,934	2.9	12.0
令和元年度	347,791	2.9	12.3
令和2年度	353,448	1.6	12.4



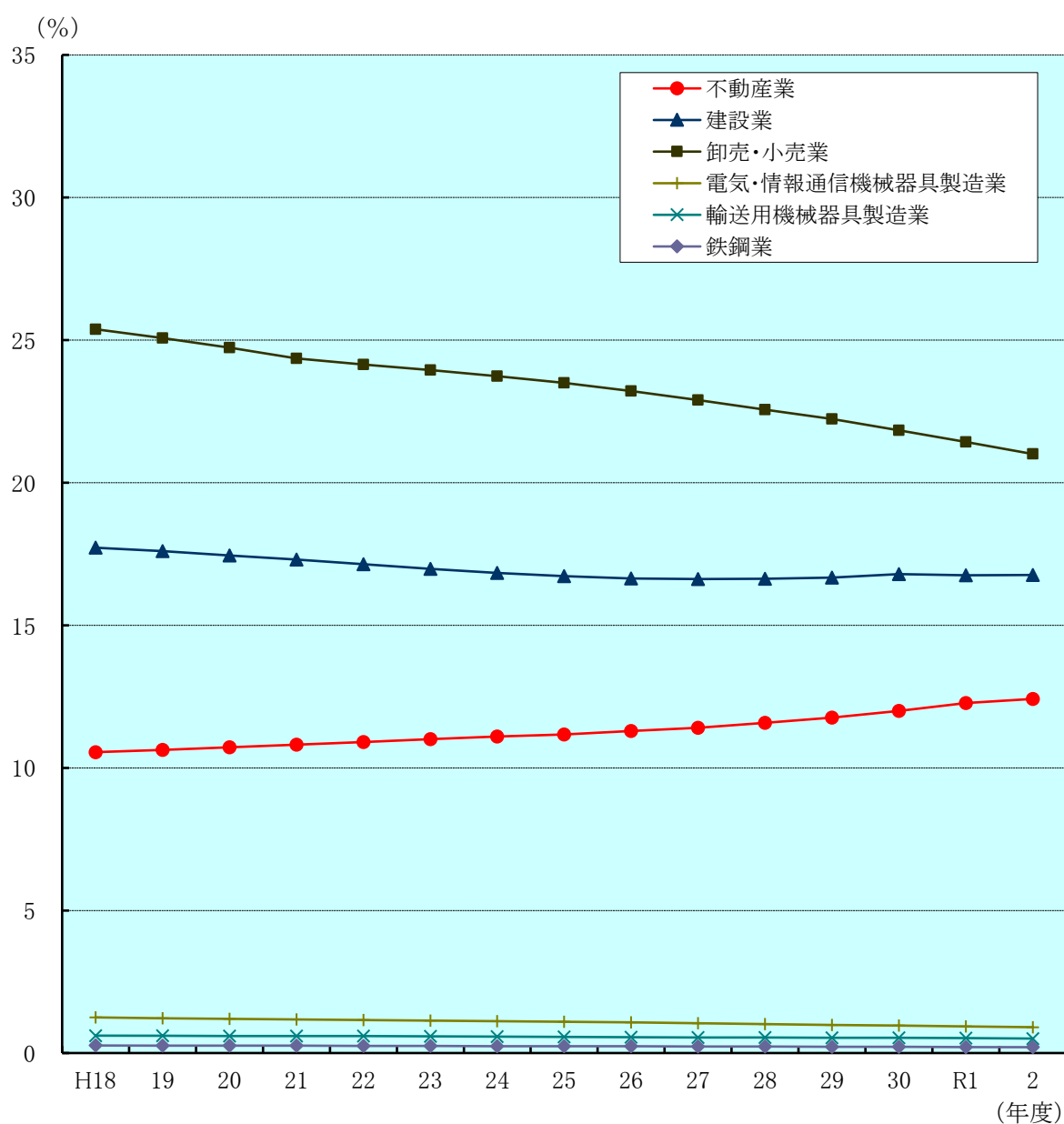
資料:財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。

注:全産業には、金融業・保険業を含まない。

② 各産業法人数の全産業法人数に占める割合

(単位:%)

区分 \ 年度	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2
不動産業	10.6	10.6	10.7	10.8	10.9	11.0	11.1	11.2	11.3	11.4	11.6	11.8	12.0	12.3	12.4
建設業	17.7	17.6	17.4	17.3	17.1	17.0	16.8	16.7	16.6	16.6	16.6	16.7	16.8	16.8	16.8
卸売・小売業	25.4	25.1	24.7	24.4	24.1	23.9	23.7	23.5	23.2	22.9	22.6	22.2	21.8	21.4	21.0
電気・情報通信機械器具製造業	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9
輸送用機械器具製造業	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
鉄鋼業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2



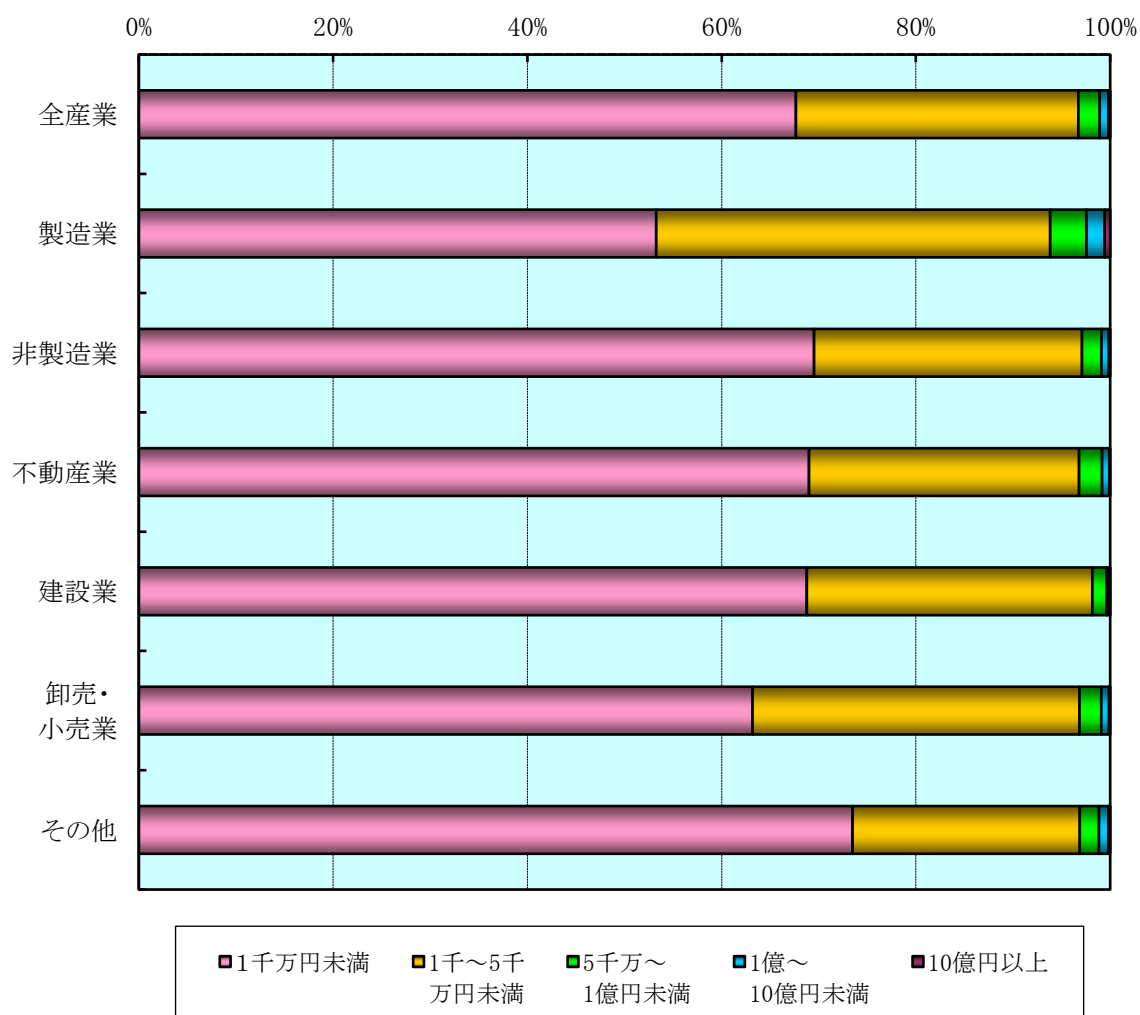
資料: 財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。

注: 全産業には、金融業・保険業を含まない。

③ 資本金別法人数

(単位:社)

令和2年度						
資本金 区分	1千万円未 満	1千～5千 万円未満	5千万～ 1億円未満	1億～ 10億円未満	10億円以上	合計
全産業	1,925,375	827,506	62,604	25,703	4,959	2,846,147
製造業	174,223	132,648	12,213	6,091	1,897	327,072
非製造業	1,751,152	694,858	50,391	19,612	3,062	2,519,075
不動産業	243,864	98,266	8,360	2,635	323	353,448
建設業	328,102	140,219	7,126	1,416	234	477,097
卸売・ 小売業	377,731	201,254	13,368	4,793	685	597,831
その他	801,455	255,119	21,537	10,768	1,820	1,090,699



資料:財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。

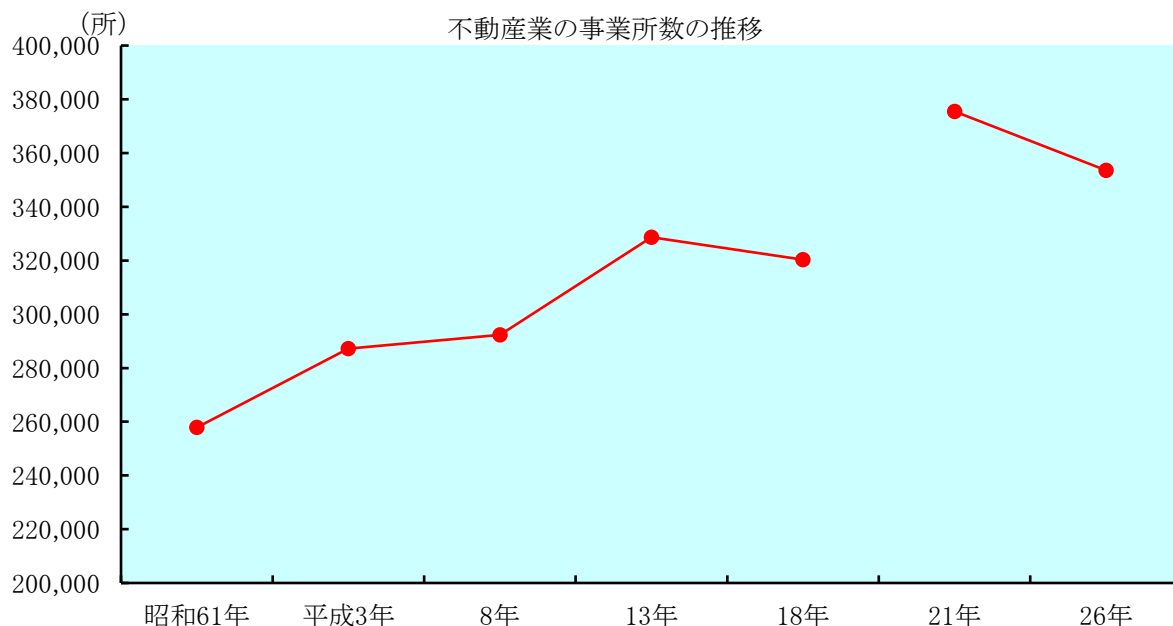
注:全産業には、金融業・保険業を含まない。

(2) 不動産業の事業所数

① 事業所数の推移

(単位:所)

区 分	昭和61年	平成3年	8年	13年	18年	21年	26年
不動産業の事業所数	257,862	287,269	292,358	328,633	320,365	375,478	353,558
全産業の事業所数	6,708,759	6,753,858	6,717,025	6,350,101	5,911,038	6,043,300	5,689,366



資料:総務省「経済センサス」による。(平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」による。)

注1:「経済センサス」と「事業所・企業統計調査」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。

注2:不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

② 各産業事業所数の全産業事業所数に占める割合

(単位:%)

区 分	昭和61年	平成3年	8年	13年	18年	21年	26年
不動産業	3.8	4.3	4.4	5.2	5.4	6.2	6.2
建設業	8.6	8.9	9.6	9.6	9.3	9.7	9.1
製造業	13.0	12.7	11.5	10.3	9.3	8.9	8.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
情報通信業	－	－	－	－	－	1.3	1.2
運輸業、郵便業	－	－	－	－	－	2.5	2.4
卸売業、小売業	32.9	30.7	29.7	28.5	27.1	25.7	24.7
金融業、保険業	1.4	1.5	1.6	1.6	1.4	1.5	1.5

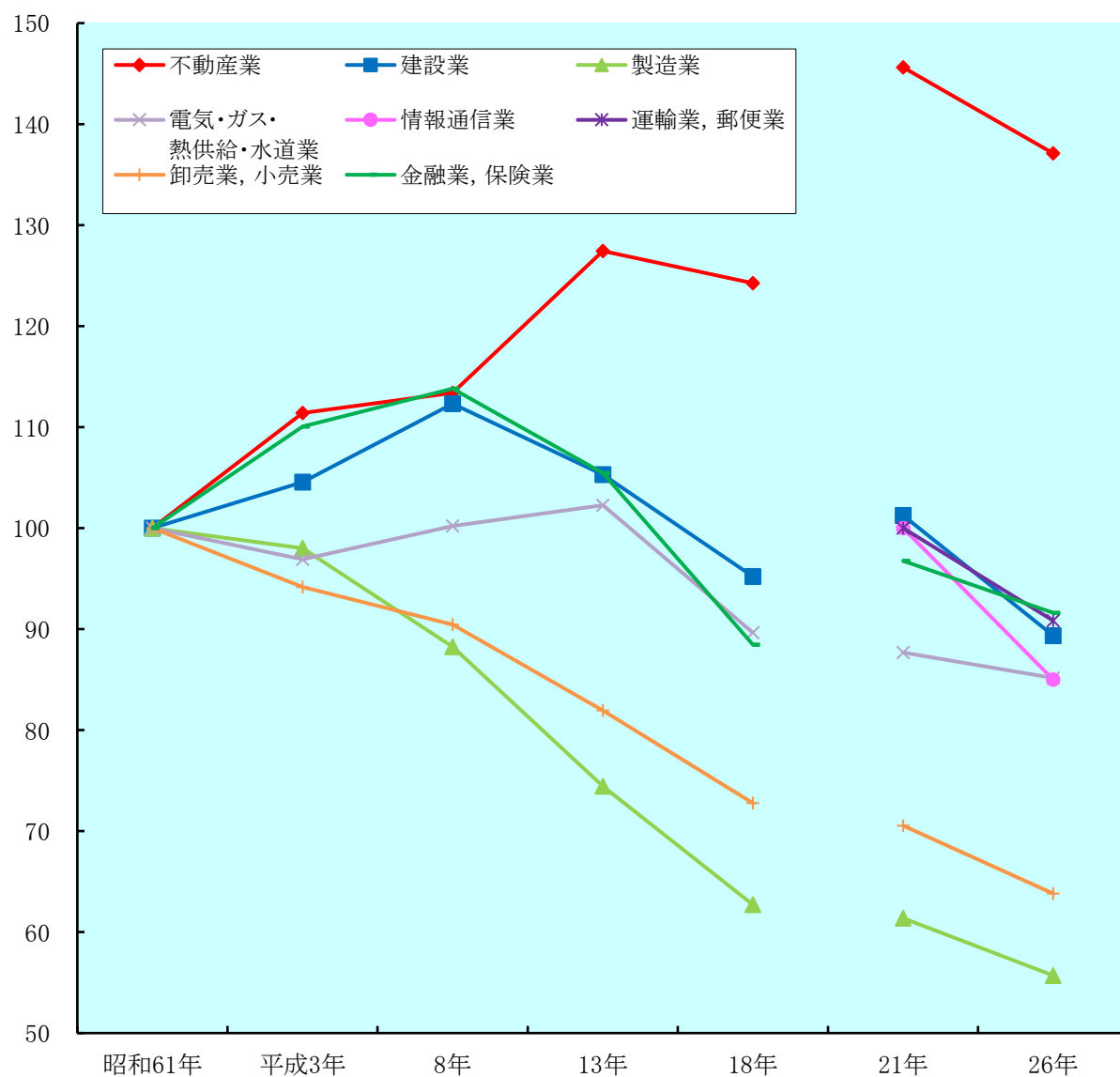
資料:総務省「経済センサス」による。(平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」による。)

注1:「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。

注2:不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

③ 産業別事業所数の指数(昭和61年=100, 平成21年=100)

区 分	昭和61年	平成3年	8年	13年	18年	21年	26年
不動産業	100	111	113	127	124	146	137
建設業	100	105	112	105	95	101	89
製造業	100	98	88	74	63	61	56
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100	97	100	102	90	88	85
情報通信業	-	-	-	-	-	100	85
運輸業, 郵便業	-	-	-	-	-	100	91
卸売業, 小売業	100	94	90	82	73	71	64
金融業, 保険業	100	110	114	105	88	97	92



資料: 総務省「経済センサス」による。(平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」による。)

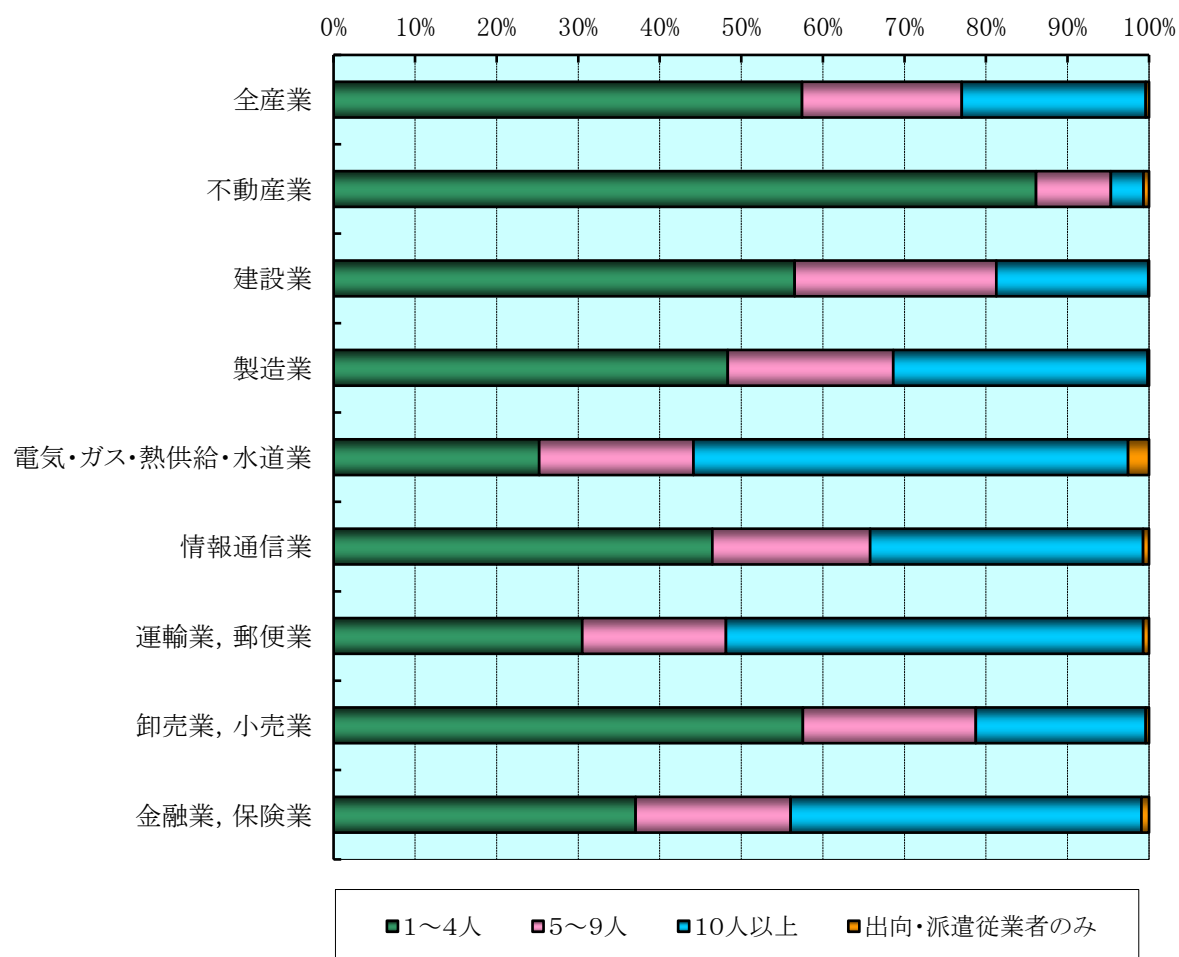
注1: 「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。

注2: 不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

④ 従業者規模別事業所数とその割合

(単位:所)

区 分	平成26年7月1日現在				
	1～4人	5～9人	10人以上	出向・派遣従業者のみ	合計
全産業	3,268,407	1,114,421	1,283,410	23,128	5,689,366
不動産業	304,566	32,437	14,157	2,398	353,558
建設業	291,229	127,382	95,997	472	515,080
製造業	235,515	98,858	152,003	815	487,191
電気・ガス・熱供給・水道業	2,179	1,635	4,606	222	8,642
情報通信業	30,799	12,833	22,194	483	66,309
運輸業, 郵便業	41,154	23,784	69,051	965	134,954
卸売業, 小売業	809,979	298,453	293,290	5,692	1,407,414
金融業, 保険業	32,258	16,553	37,464	813	87,088



資料:総務省「経済センサス」による。

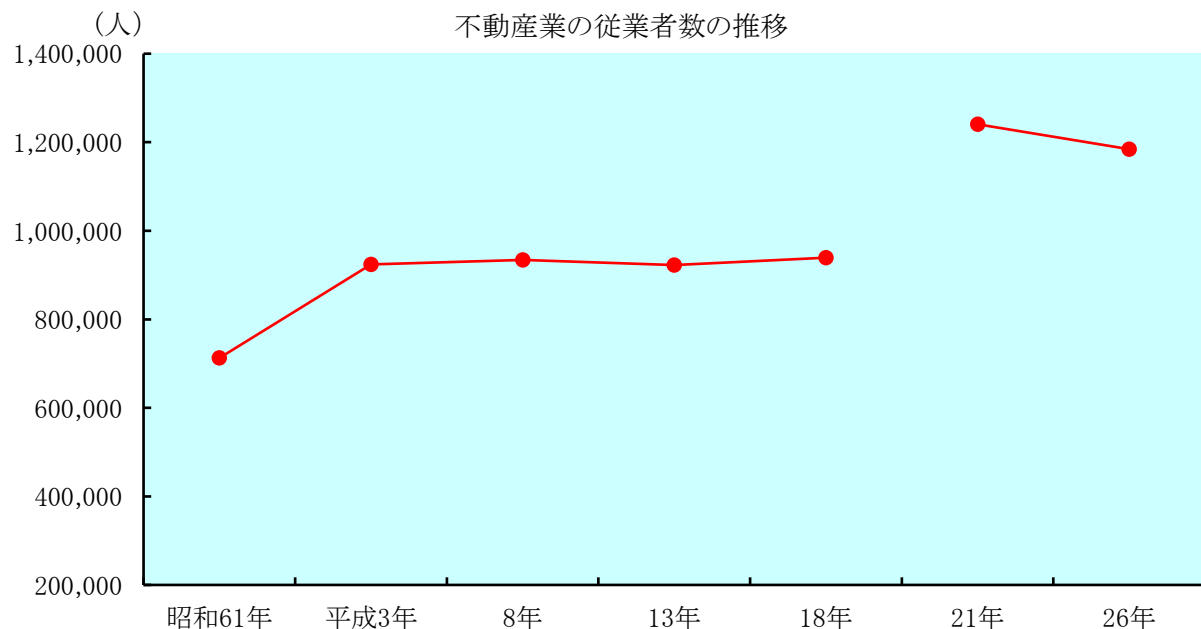
注:不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

(3) 不動産業の従業者数

① 従業者数の推移

(単位:人)

区 分	昭和61年	平成3年	8年	13年	18年	21年	26年
不動産業の従業者数	712,643	924,240	934,106	922,419	939,356	1,240,533	1,184,373
全産業の従業者数	54,370,454	60,018,831	62,781,253	60,158,044	58,634,315	62,860,514	61,788,853



資料:総務省「経済センサス」による。(平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」による。)

注1:「経済センサス」と「事業所・企業統計調査」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。

注2:不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

② 各産業従業者数の全産業従業者数に占める割合

(単位:%)

区 分	昭和61年	平成3年	8年	13年	18年	21年	26年
不動産業	1.3	1.5	1.5	1.5	1.6	2.0	1.9
建設業	8.8	8.8	9.2	8.2	7.1	6.9	6.1
製造業	24.6	23.5	20.6	18.5	16.9	15.6	14.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
情報通信業	—	—	—	—	—	2.7	2.6
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	5.7	5.3
卸売業、小売業	22.6	21.7	22.5	22.1	21.1	20.2	19.5
金融業、保険業	3.3	3.5	3.1	2.8	2.4	2.5	2.4

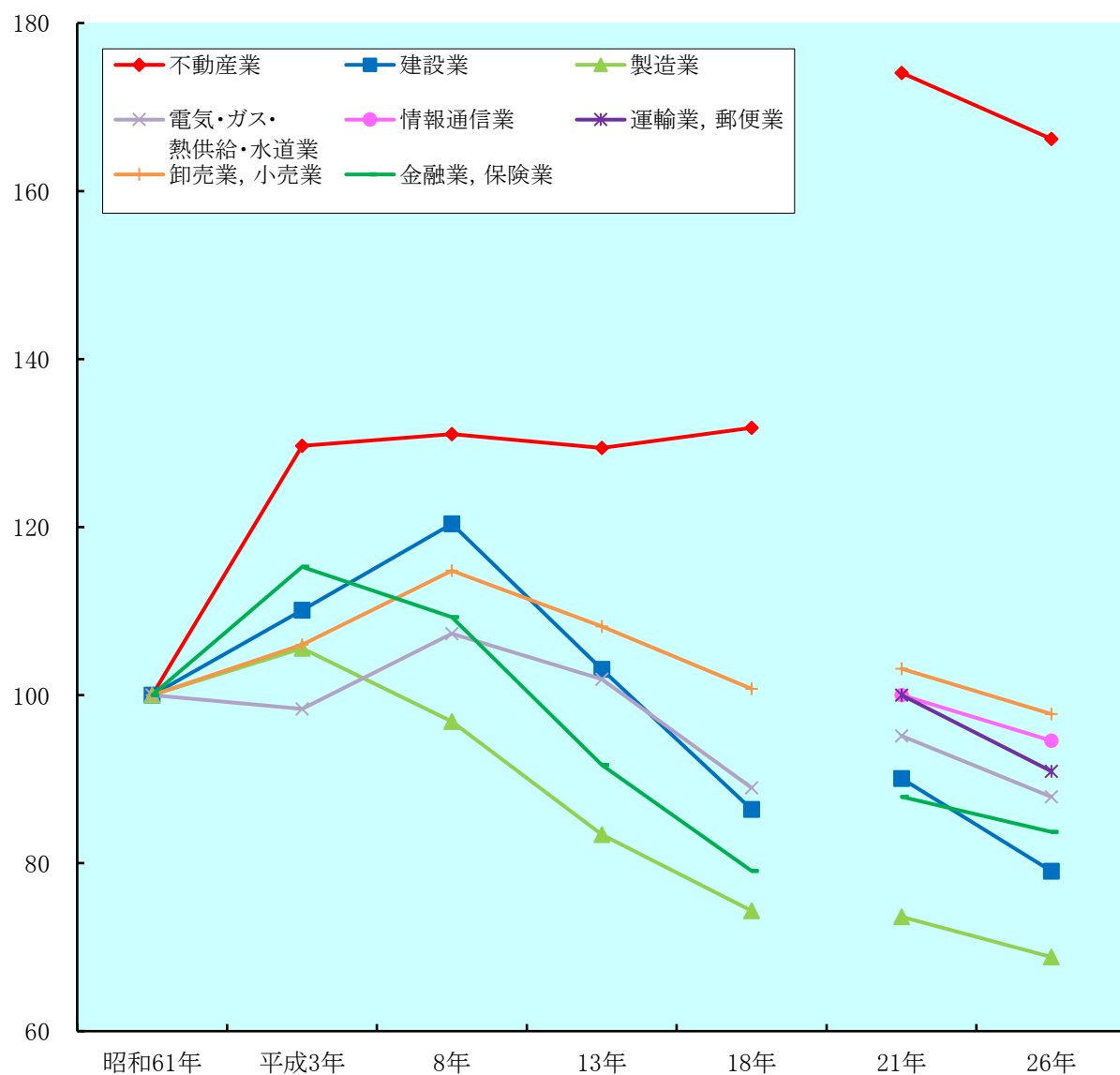
資料:総務省「経済センサス」による。(平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」による。)

注1:「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。

注2:不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

③ 産業別従業者数の指数(昭和61年=100, 平成21年=100)

区 分	昭和61年	平成3年	8年	13年	18年	21年	26年
不動産業	100	130	131	129	132	174	166
建設業	100	110	120	103	86	90	79
製造業	100	106	97	83	74	74	69
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100	98	107	102	89	95	88
情報通信業	-	-	-	-	-	100	95
運輸業, 郵便業	-	-	-	-	-	100	91
卸売業, 小売業	100	106	115	108	101	103	98
金融業, 保険業	100	115	109	92	79	88	84



資料: 総務省「経済センサス」による。(平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」による。)

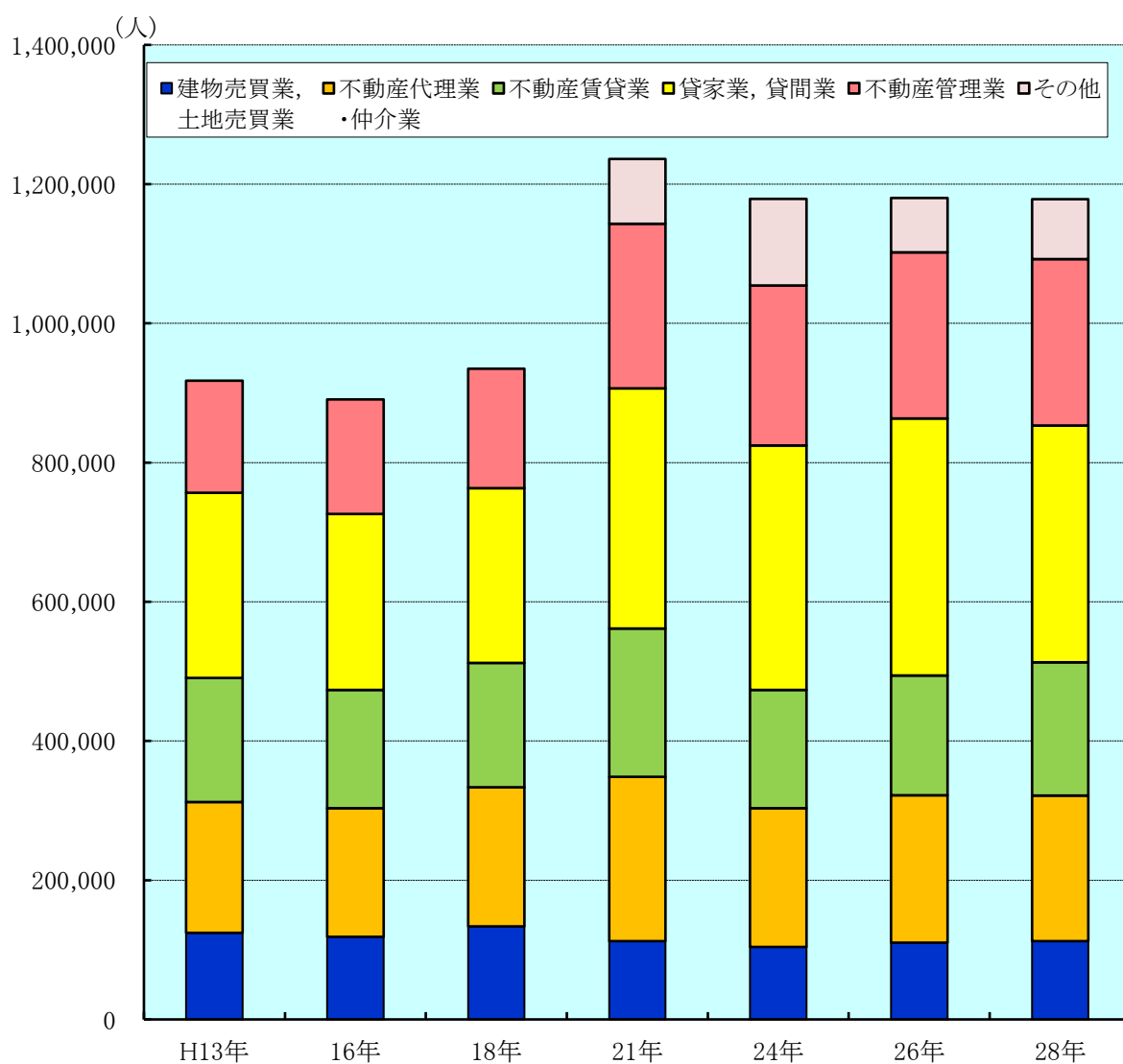
注1: 「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。

注2: 不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

④ 業態別民営従業者数の推移

(単位:人)

区 分	H13年	16年	18年	21年	24年	26年	28年
建物売買業, 土地売買業	124,498	118,731	133,698	112,443	104,184	110,420	112,659
不動産代理業 ・仲介業	187,826	184,685	199,719	236,013	199,376	211,577	209,001
不動産賃貸業	178,384	170,134	178,607	213,342	169,598	172,160	191,322
貸家業, 貸間業	265,855	252,482	251,281	344,568	351,420	369,126	340,144
不動産管理業	160,913	164,715	171,644	236,743	229,650	238,669	239,114
その他	0	0	0	92,801	124,655	78,043	85,868
不動産業 合計	917,476	890,747	934,949	1,235,910	1,178,883	1,179,995	1,178,108
民営全従業員数	54,912,703	52,067,396	54,184,428	58,442,129	55,837,252	57,427,704	56,872,826



資料:総務省「経済センサス」による。(平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」による。)

注1:「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。

注2:民営とは、国及び地方公共団体以外をいう。

⑤ 民営の一事業所あたり平均従業者数

(平成28年6月1日現在)

区 分	一事業所あたり 平均従業者数 (人)	事業所数	従業者数(人)		
			構成比(%)		構成比(%)
全 産 業	10.6	5,340,783	100.0	56,872,826	100.0
不動産業	3.6	323,958	6.1 <100.0>	1,178,108	2.1 <100.0>
建物売買業, 土地売買業	6.8	16,585	<5.1>	112,659	<9.6>
不動産代理業 ・仲介業	4.5	46,691	<14.4>	209,001	<17.7>
不動産賃貸業	4.0	47,366	<14.6>	191,322	<16.2>
貸家業, 貸間業	2.4	144,370	<44.6>	340,144	<28.9>
不動産管理業	6.2	38,504	<11.9>	239,114	<20.3>
その他	2.8	30,442	<9.4>	85,868	<7.3>
建設業	7.5	492,734	9.2	3,690,740	6.5
製造業	19.5	454,800	8.5	8,864,253	15.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	40.4	4,654	0.1	187,818	0.3
情報通信業	25.8	63,574	1.2	1,642,042	2.9
運輸業, 郵便業	24.5	130,459	2.4	3,197,231	5.6
卸売業, 小売業	8.7	1,355,060	25.4	11,843,869	20.8
金融業, 保険業	18.2	84,041	1.6	1,530,002	2.7

資料:総務省「経済センサス」による。

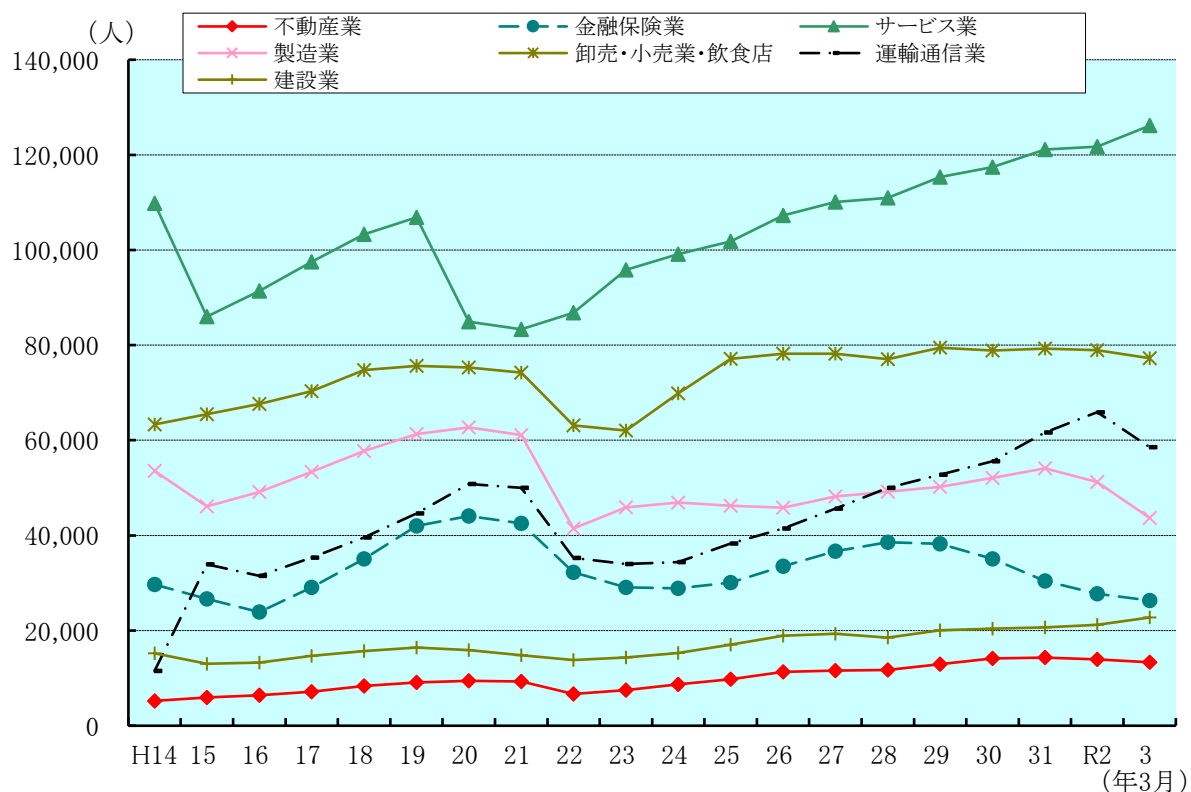
注1:< >内は、不動産業に対する比率。

注2:民営とは、国及び地方公共団体以外をいう。

⑥ 主な産業別就職者数の推移(4年制大学卒業者)

(単位:人)

年	不動産業	金融保険業	サービス業	製造業	卸売・小売業・飲食店	運輸通信業	建設業	就職者総数
H14年3月	5,224	29,700	109,846	53,570	63,303	11,517	15,235	311,553
15年3月	5,957	26,670	86,036	46,091	65,459	33,896	13,023	299,987
16年3月	6,426	23,890	91,410	49,145	67,657	31,513	13,255	306,414
17年3月	7,151	29,080	97,521	53,342	70,341	35,306	14,689	329,125
18年3月	8,370	35,045	103,325	57,730	74,742	39,606	15,674	355,820
19年3月	9,105	42,027	106,855	61,328	75,649	44,618	16,425	377,773
20年3月	9,427	44,072	84,947	62,711	75,325	50,806	15,893	388,480
21年3月	9,281	42,546	83,327	61,086	74,241	50,002	14,812	382,485
22年3月	6,644	32,235	86,804	41,458	63,110	35,259	13,826	329,190
23年3月	7,516	29,108	95,835	45,885	62,045	34,015	14,341	340,217
24年3月	8,677	28,904	99,144	46,931	69,822	34,363	15,295	357,088
25年3月	9,787	30,082	101,837	46,212	77,105	38,295	17,033	375,957
26年3月	11,314	33,490	107,276	45,864	78,215	41,433	18,942	394,845
27年3月	11,588	36,677	110,101	48,215	78,223	45,650	19,342	409,759
28年3月	11,750	38,537	110,954	49,227	77,057	50,019	18,533	418,163
29年3月	12,900	38,261	115,348	50,240	79,451	52,738	20,055	432,333
30年3月	14,143	35,100	117,409	52,083	78,895	55,608	20,430	436,156
31年3月	14,318	30,404	121,151	54,126	79,303	61,624	20,642	446,882
R2年3月	13,975	27,709	121,742	51,224	78,945	65,910	21,209	446,082
R3年3月	13,323	26,301	126,139	43,707	77,222	58,528	22,750	432,790



資料:文部科学省「学校基本調査報告書」による。

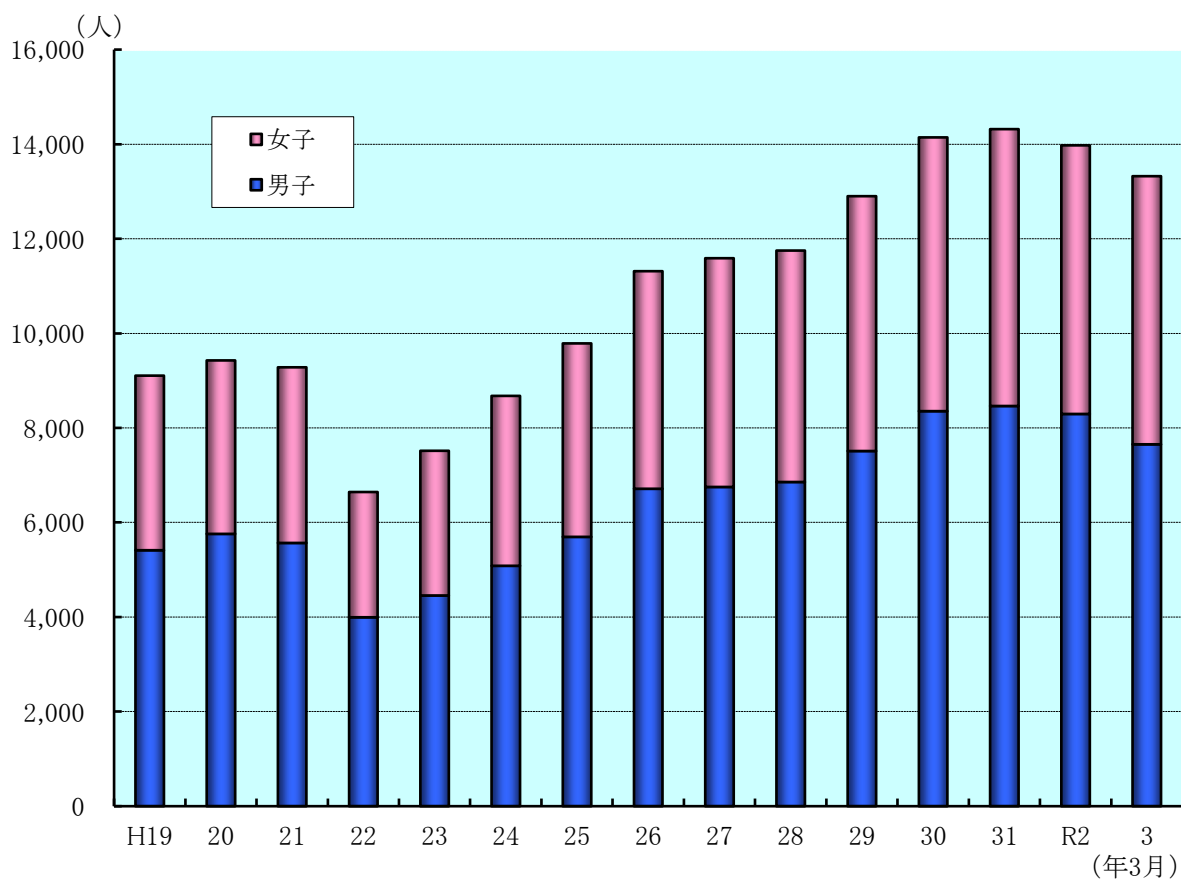
注1:この就職者数には、進学しかつ就職した者を含む。

注2:平成15年より調査項目を変更している。サービス業＝「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の合計。卸売・小売業・飲食店＝「卸売・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」の合計。運輸通信業＝「運輸業・郵便業」、「情報通信業」の合計。不動産業には、「物品賃貸業」を含む。

⑦ 不動産業の就職者の男女内訳(4年制大学卒業生)

(単位:人、%)

年	男子	女子	合計
H19年3月	5,413 (59.5)	3,692 (40.5)	9,105 <8.8>
20年3月	5,759 (61.1)	3,668 (38.9)	9,427 <3.5>
21年3月	5,567 (60.0)	3,714 (40.0)	9,281 <-1.5>
22年3月	3,995 (60.1)	2,649 (39.9)	6,644 <-28.4>
23年3月	4,456 (59.3)	3,060 (40.7)	7,516 <13.1>
24年3月	5,084 (58.6)	3,593 (41.4)	8,677 <15.4>
25年3月	5,696 (58.2)	4,091 (41.8)	9,787 <12.8>
26年3月	6,713 (59.3)	4,601 (40.7)	11,314 <15.6>
27年3月	6,751 (58.3)	4,837 (41.7)	11,588 <2.4>
28年3月	6,856 (58.3)	4,894 (41.7)	11,750 <1.4>
29年3月	7,511 (58.2)	5,389 (41.8)	12,900 <9.8>
30年3月	8,354 (59.1)	5,789 (40.9)	14,143 <9.6>
31年3月	8,463 (59.1)	5,855 (40.9)	14,318 <1.2>
R2年3月	8,295 (59.4)	5,680 (40.6)	13,975 <-2.4>
R3年3月	7,653 (57.4)	5,670 (42.6)	13,323 <-4.7>



資料:文部科学省「学校基本調査報告書」による。

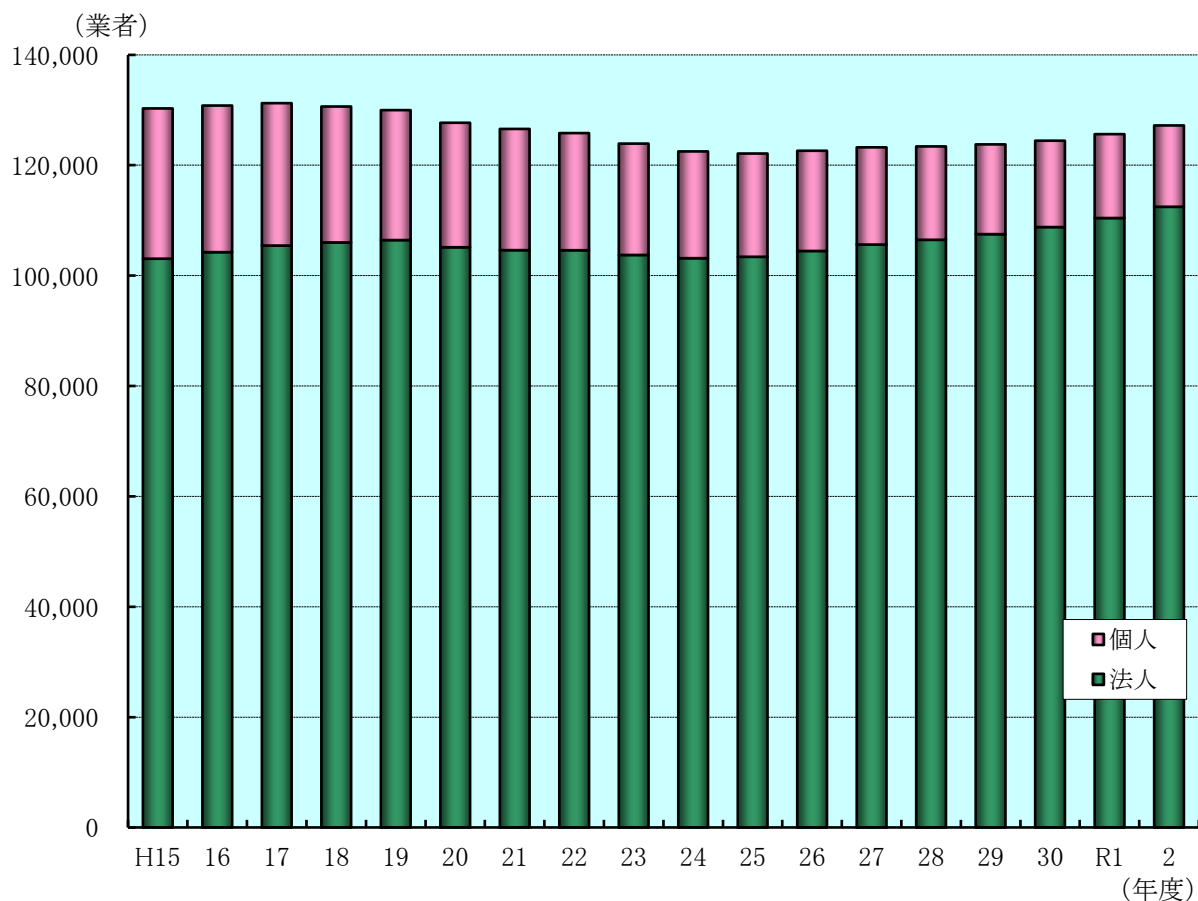
注1: 就職者には、進学しかつ就職した者を含む。「物品賃貸業」を含む。

注2: ()内は構成比、< >内は前年比。

(4) 宅地建物取引業法の施行状況

① 宅地建物取引業者数の推移

区分 年度	大臣免許			知事免許			合計		
	法人	個人	計	法人	個人	計	法人	個人	計
H15	2,026	4	2,030	101,040	27,228	128,268	103,066	27,232	130,298
16	2,068	3	2,071	102,188	26,560	128,748	104,256	26,563	130,819
17	2,158	3	2,161	103,290	25,800	129,090	105,448	25,803	131,251
18	2,256	2	2,258	103,756	24,633	128,389	106,012	24,635	130,647
19	2,319	2	2,321	104,122	23,548	127,670	106,441	23,550	129,991
20	2,256	2	2,258	102,885	22,559	125,444	105,141	22,561	127,702
21	2,151	2	2,153	102,466	21,963	124,429	104,617	21,965	126,582
22	2,123	1	2,124	102,482	21,226	123,708	104,605	21,227	125,832
23	2,130	2	2,132	101,611	20,179	121,790	103,741	20,181	123,922
24	2,136	1	2,137	101,027	19,346	120,373	103,163	19,347	122,510
25	2,197	1	2,198	101,218	18,711	119,929	103,415	18,712	122,127
26	2,270	1	2,271	102,200	18,160	120,360	104,470	18,161	122,631
27	2,356	1	2,357	103,273	17,619	120,892	105,629	17,620	123,249
28	2,430	1	2,431	104,064	16,921	120,985	106,494	16,922	123,416
29	2,503	2	2,505	105,015	16,262	121,277	107,518	16,264	123,782
30	2,566	3	2,569	106,234	15,648	121,882	108,800	15,651	124,451
R1	2,600	3	2,603	107,837	15,198	123,035	110,437	15,201	125,638
2	2,673	2	2,675	109,804	14,736	124,540	112,477	14,738	127,215



資料: 国土交通省「宅地建物取引業法の施行状況調査結果について」による。

注: 各年度末の数字。

② 都道府県別宅地建物取引業者数

(令和3年3月31日現在)

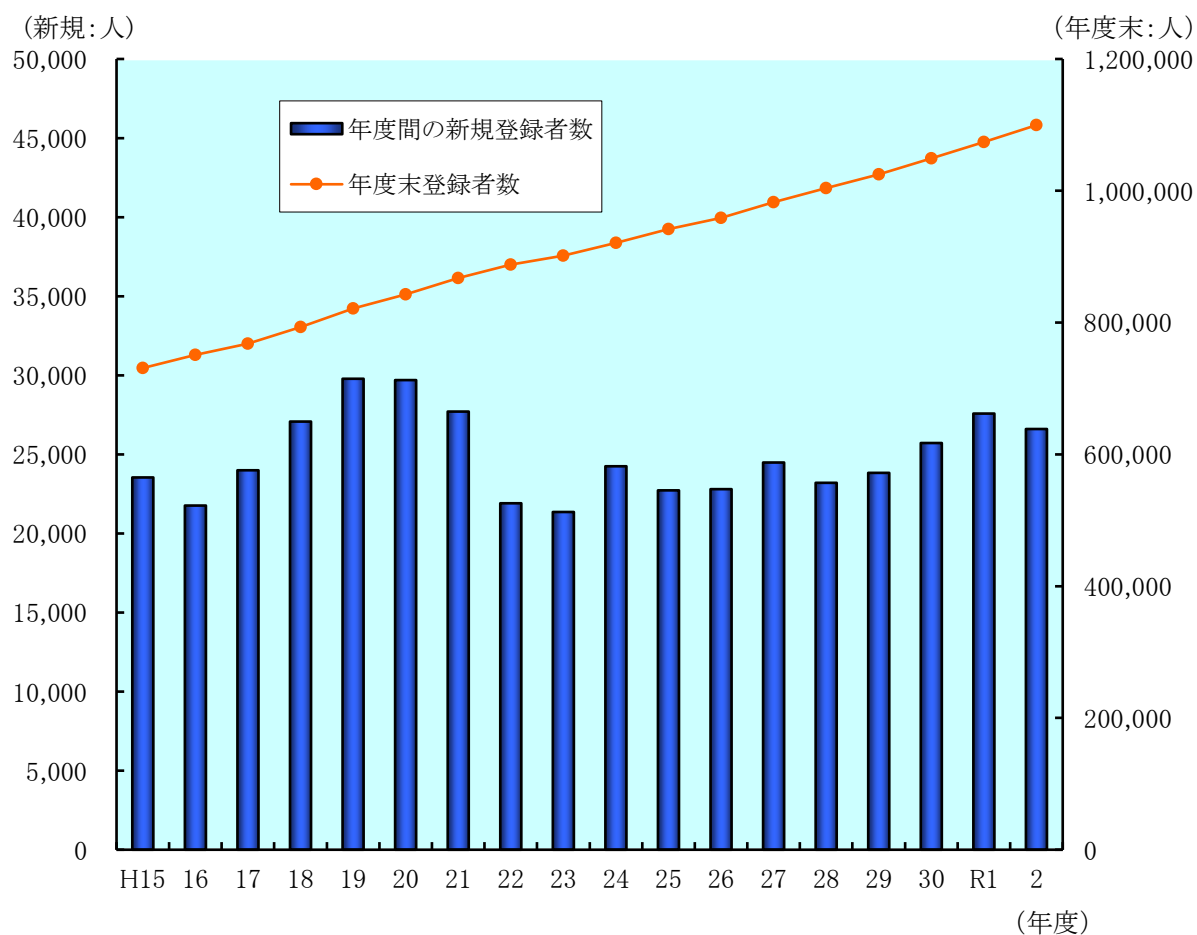
区 分	大 臣 免 許			知 事 免 許			合 計		
	法人	個人	計	法人	個人	計	法人	個人	計
北海道	30	0	30	3,624	162	3,786	3,654	162	3,816
青森県	11	0	11	571	109	680	582	109	691
岩手県	12	0	12	543	79	622	555	79	634
宮城県	32	0	32	1,789	187	1,976	1,821	187	2,008
秋田県	2	0	2	468	78	546	470	78	548
山形県	7	0	7	562	146	708	569	146	715
福島県	20	0	20	1,234	106	1,340	1,254	106	1,360
茨城県	25	0	25	1,519	252	1,771	1,544	252	1,796
栃木県	17	0	17	1,148	143	1,291	1,165	143	1,308
群馬県	22	0	22	1,506	284	1,790	1,528	284	1,812
埼玉県	119	0	119	5,593	469	6,062	5,712	469	6,181
千葉県	72	0	72	4,337	179	4,516	4,409	179	4,588
東京都	1,006	1	1,007	24,145	930	25,075	25,151	931	26,082
神奈川県	137	0	137	7,864	324	8,188	8,001	324	8,325
新潟県	30	0	30	1,318	182	1,500	1,348	182	1,530
富山県	14	0	14	625	211	836	639	211	850
石川県	17	0	17	854	175	1,029	871	175	1,046
福井県	12	0	12	454	95	549	466	95	561
山梨県	9	0	9	551	131	682	560	131	691
長野県	13	0	13	1,420	195	1,615	1,433	195	1,628
岐阜県	21	0	21	983	216	1,199	1,004	216	1,220
静岡県	30	0	30	2,544	574	3,118	2,574	574	3,148
愛知県	97	0	97	5,324	1,042	6,366	5,421	1,042	6,463
三重県	8	0	8	947	156	1,103	955	156	1,111
滋賀県	12	0	12	910	125	1,035	922	125	1,047
京都府	70	0	70	2,666	571	3,237	2,736	571	3,307
大阪府	388	1	389	11,431	1,696	13,127	11,819	1,697	13,516
兵庫県	63	0	63	4,532	850	5,382	4,595	850	5,445
奈良県	24	0	24	764	280	1,044	788	280	1,068
和歌山県	6	0	6	488	297	785	494	297	791
鳥取県	9	0	9	264	33	297	273	33	306
島根県	7	0	7	345	58	403	352	58	410
岡山県	26	0	26	1,417	183	1,600	1,443	183	1,626
広島県	46	0	46	2,563	280	2,843	2,609	280	2,889
山口県	17	0	17	790	149	939	807	149	956
徳島県	5	0	5	530	243	773	535	243	778
香川県	17	0	17	742	294	1,036	759	294	1,053
愛媛県	10	0	10	949	285	1,234	959	285	1,244
高知県	5	0	5	400	191	591	405	191	596
福岡県	121	0	121	4,648	885	5,533	4,769	885	5,654
佐賀県	8	0	8	398	123	521	406	123	529
長崎県	14	0	14	735	255	990	749	255	1,004
熊本県	22	0	22	1,346	323	1,669	1,368	323	1,691
大分県	12	0	12	802	95	897	814	95	909
宮崎県	7	0	7	655	276	931	662	276	938
鹿児島県	11	0	11	1,077	485	1,562	1,088	485	1,573
沖縄県	10	0	10	1,429	334	1,763	1,439	334	1,773
合 計	2,673	2	2,675	109,804	14,736	124,540	112,477	14,738	127,215

資料:国土交通省「宅地建物取引業法の施行状況調査結果について」による。

③ 宅地建物取引士登録者数の推移

(単位:人)

区 分	年度間の新規登録者数	年度末登録者数
H15 年度	23,539	730,953
16 年度	21,762	750,764
17 年度	23,993	768,023
18 年度	27,073	793,400
19 年度	29,781	821,240
20 年度	29,695	842,845
21 年度	27,705	867,501
22 年度	21,907	888,097
23 年度	21,356	901,687
24 年度	24,247	920,860
25 年度	22,723	941,614
26 年度	22,799	958,974
27 年度	24,485	982,411
28 年度	23,201	1,004,101
29 年度	23,830	1,024,974
30 年度	25,717	1,049,253
R1 年度	27,580	1,074,015
2 年度	26,602	1,099,632



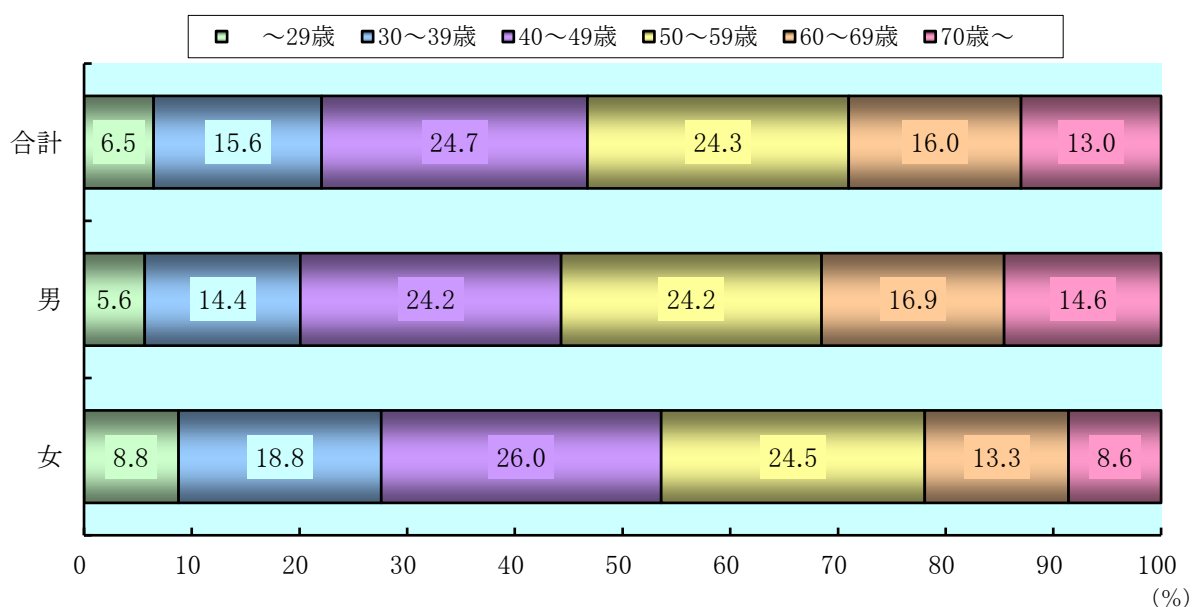
資料:国土交通省「宅地建物取引業法の施行状況調査結果について」による。

④ 年齢別・男女別宅地建物取引士証交付者数等

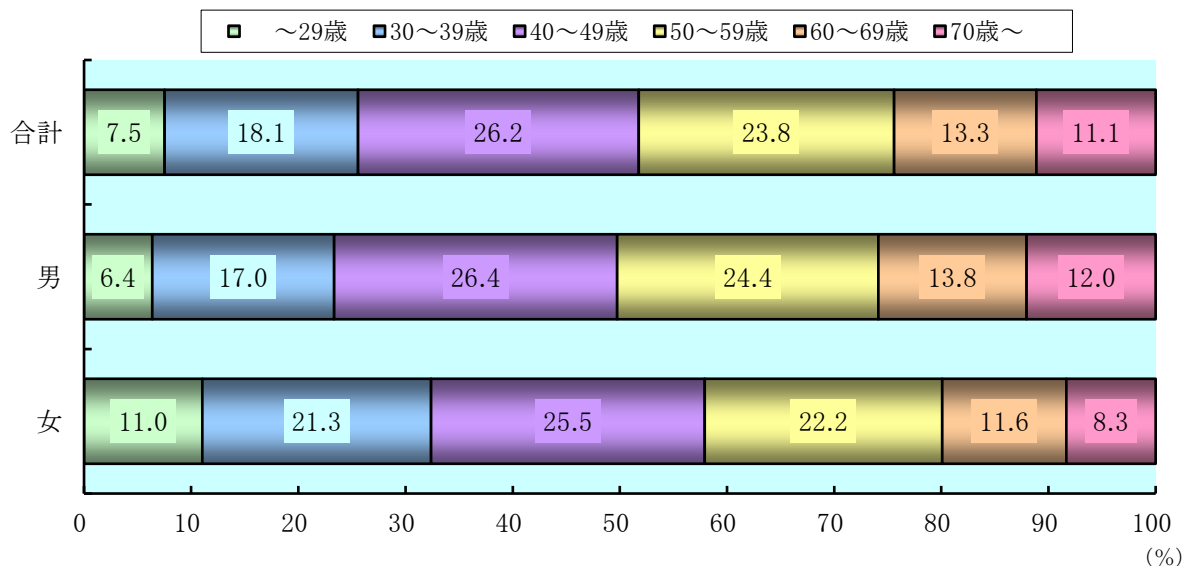
(単位:人、%)

区 分	取引士証交付者数 [A]			取引士就業者数 [B]			就業率 [B/A]		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
～29歳	21,987	12,219	34,206	15,885	9,012	24,897	72.2%	73.8%	72.8%
30～39歳	56,376	26,191	82,567	42,335	17,431	59,766	75.1%	66.6%	72.4%
40～49歳	94,468	36,181	130,649	65,879	20,850	86,729	69.7%	57.6%	66.4%
50～59歳	94,357	34,062	128,419	60,805	18,095	78,900	64.4%	53.1%	61.4%
60～69歳	66,134	18,580	84,714	34,500	9,455	43,955	52.2%	50.9%	51.9%
70歳～	56,865	11,961	68,826	30,042	6,806	36,848	52.8%	56.9%	53.5%
計	390,187	139,194	529,381	249,446	81,649	331,095	63.9%	58.7%	62.5%

年齢別取引士証交付者数比率



年齢別取引士就業者数比率

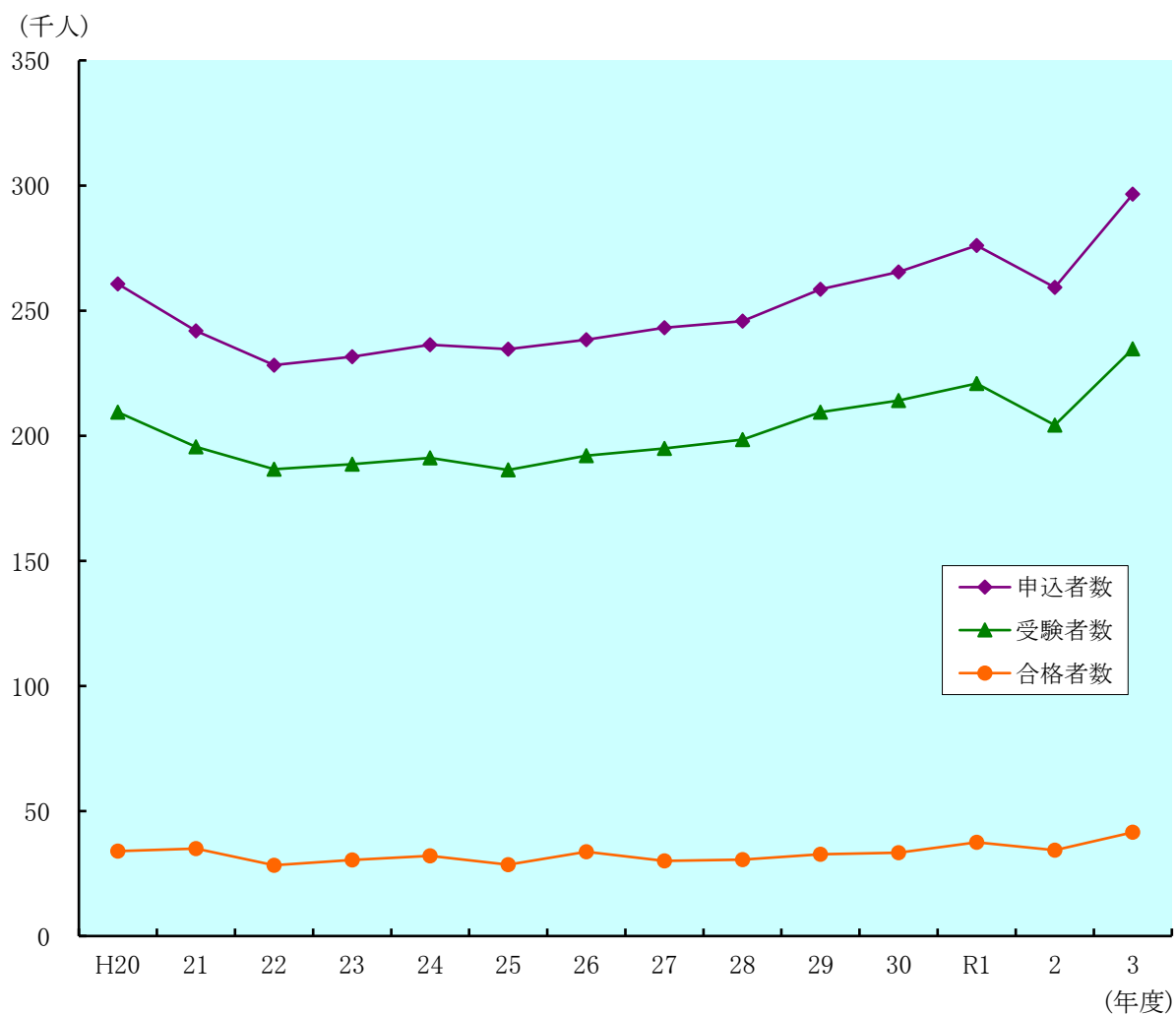


資料: (一財)不動産適正取引推進機構「宅建業者と宅地建物取引士の統計概要」による。
注: 令和3年3月31日現在の数値。

⑤ 宅地建物取引士資格試験受験者数等の推移

(単位:人、%)

区 分	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
H20 年度	260,591	209,415	33,946	16.2
21 年度	241,944	195,515	34,918	17.9
22 年度	228,214	186,542	28,311	15.2
23 年度	231,596	188,572	30,391	16.1
24 年度	236,350	191,169	32,000	16.7
25 年度	234,586	186,304	28,470	15.3
26 年度	238,343	192,029	33,670	17.5
27 年度	243,199	194,926	30,028	15.4
28 年度	245,742	198,463	30,589	15.4
29 年度	258,511	209,354	32,644	15.6
30 年度	265,444	213,993	33,360	15.6
R1 年度	276,019	220,797	37,481	17.0
2 年度	259,284	204,250	34,338	16.8
3 年度	296,518	234,714	41,471	17.7



資料: (一財)不動産適正取引推進機構調べ。

注: 令和2年度、令和3年度は10月と12月の2回の試験結果を合算した数値である。

⑥ 宅地建物取引士資格試験における男女別構成

(単位:人、%)

年度	区 分	男		女		計
			構成比(%)		構成比(%)	
H24	申込者	173,703	73.5	62,647	26.5	236,350
	受験者	139,770	73.1	51,399	26.9	191,169
	合格者	23,018	71.9	8,982	28.1	32,000
	合格率	16.5	—	17.5	—	16.7
25	申込者	170,676	72.8	63,910	27.2	234,586
	受験者	134,769	72.3	51,535	27.7	186,304
	合格者	19,454	68.3	9,016	31.7	28,470
	合格率	14.4	—	17.5	—	15.3
26	申込者	172,047	72.2	66,296	27.8	238,343
	受験者	137,739	71.7	54,290	28.3	192,029
	合格者	23,358	69.4	10,312	30.6	33,670
	合格率	17.0	—	19.0	—	17.5
27	申込者	172,696	71.0	70,503	29.0	243,199
	受験者	137,748	70.7	57,178	29.3	194,926
	合格者	20,471	68.2	9,557	31.8	30,028
	合格率	14.9	—	16.7	—	15.4
28	申込者	172,623	70.2	73,119	29.8	245,742
	受験者	138,710	69.9	59,753	30.1	198,463
	合格者	20,450	66.9	10,139	33.1	30,589
	合格率	14.7	—	17.0	—	15.4
29	申込者	179,029	69.3	79,482	30.7	258,511
	受験者	143,971	68.8	65,383	31.2	209,354
	合格者	21,677	66.4	10,967	33.6	32,644
	合格率	15.1	—	16.8	—	15.6
30	申込者	181,499	68.4	83,945	31.6	265,444
	受験者	145,245	67.9	68,748	32.1	213,993
	合格者	21,838	65.5	11,522	34.5	33,360
	合格率	15.0	—	16.8	—	15.6
R1	申込者	187,164	67.8	88,855	32.2	276,019
	受験者	148,765	67.4	72,032	32.6	220,797
	合格者	24,188	64.5	13,293	35.5	37,481
	合格率	16.3	—	18.5	—	17.0
2	申込者	176,483	68.1	82,801	31.9	259,284
	受験者	138,191	67.7	66,059	32.3	204,250
	合格者	22,051	64.2	12,287	35.8	34,338
	合格率	16.0	—	18.6	—	16.8
3	申込者	196,291	66.2	100,227	33.8	296,518
	受験者	154,699	65.9	80,015	34.1	234,714
	合格者	26,369	63.6	15,102	36.4	41,471
	合格率	17.0	—	18.9	—	17.7

資料:(一財)不動産適正取引推進機構調べ。

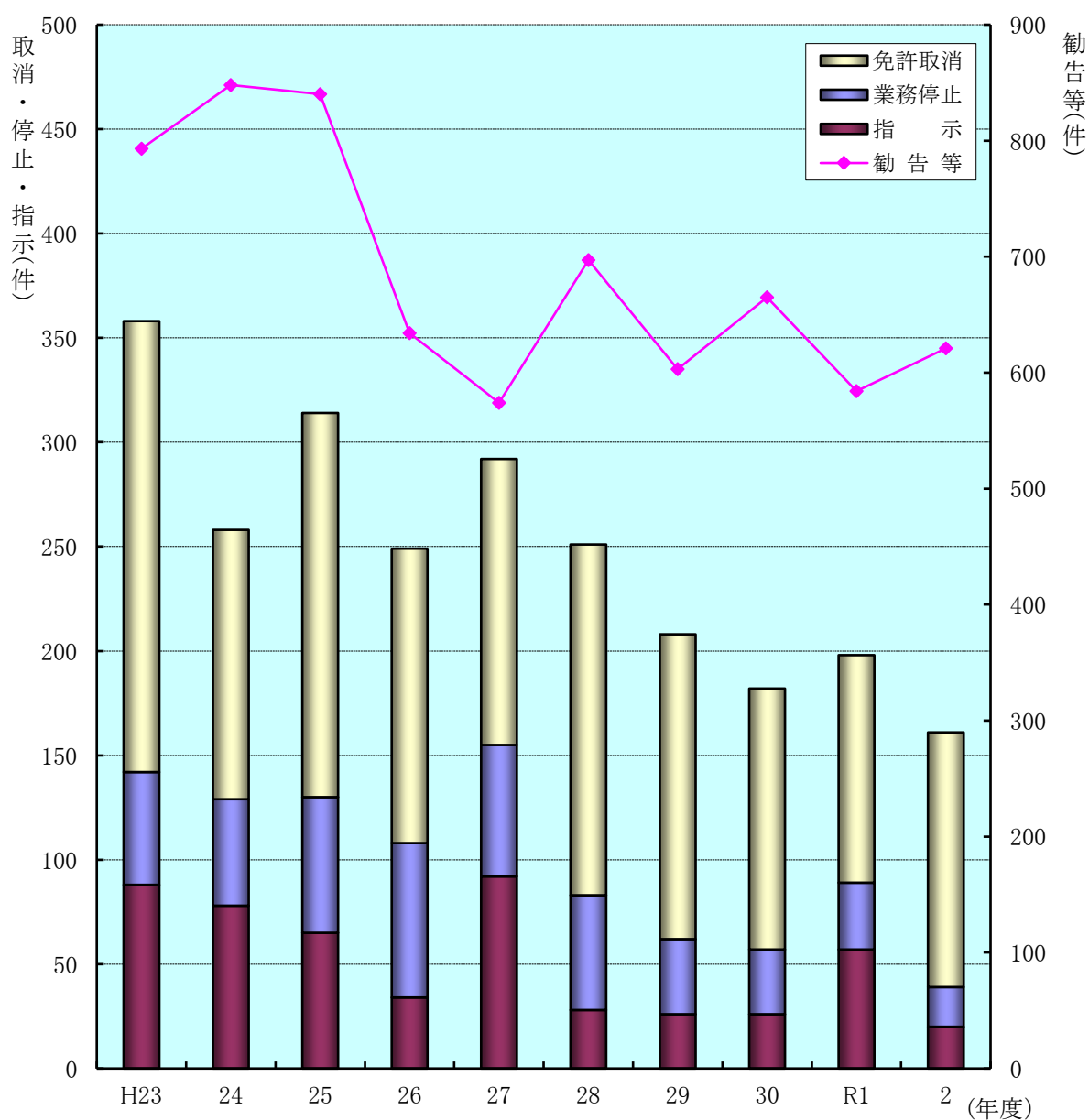
注:令和2年度、令和3年度は10月と12月の2回の試験結果を合算した数値である。

⑦ 紛争等
a 監督処分件数等

(単位:件)

年 度	H23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2
免許取消	216	129	184	141	137	168	146	125	109	122
業務停止	54	51	65	74	63	55	36	31	32	19
指 示	88	78	65	34	92	28	26	26	57	20
計	358	258	314	249	227	251	208	182	198	161
勧告等	793	848	840	634	574	697	603	665	584	621

注) 勧告等: 宅建法第71条の規定に基づく指導等のうち、文書による勧告及び指導の件数。

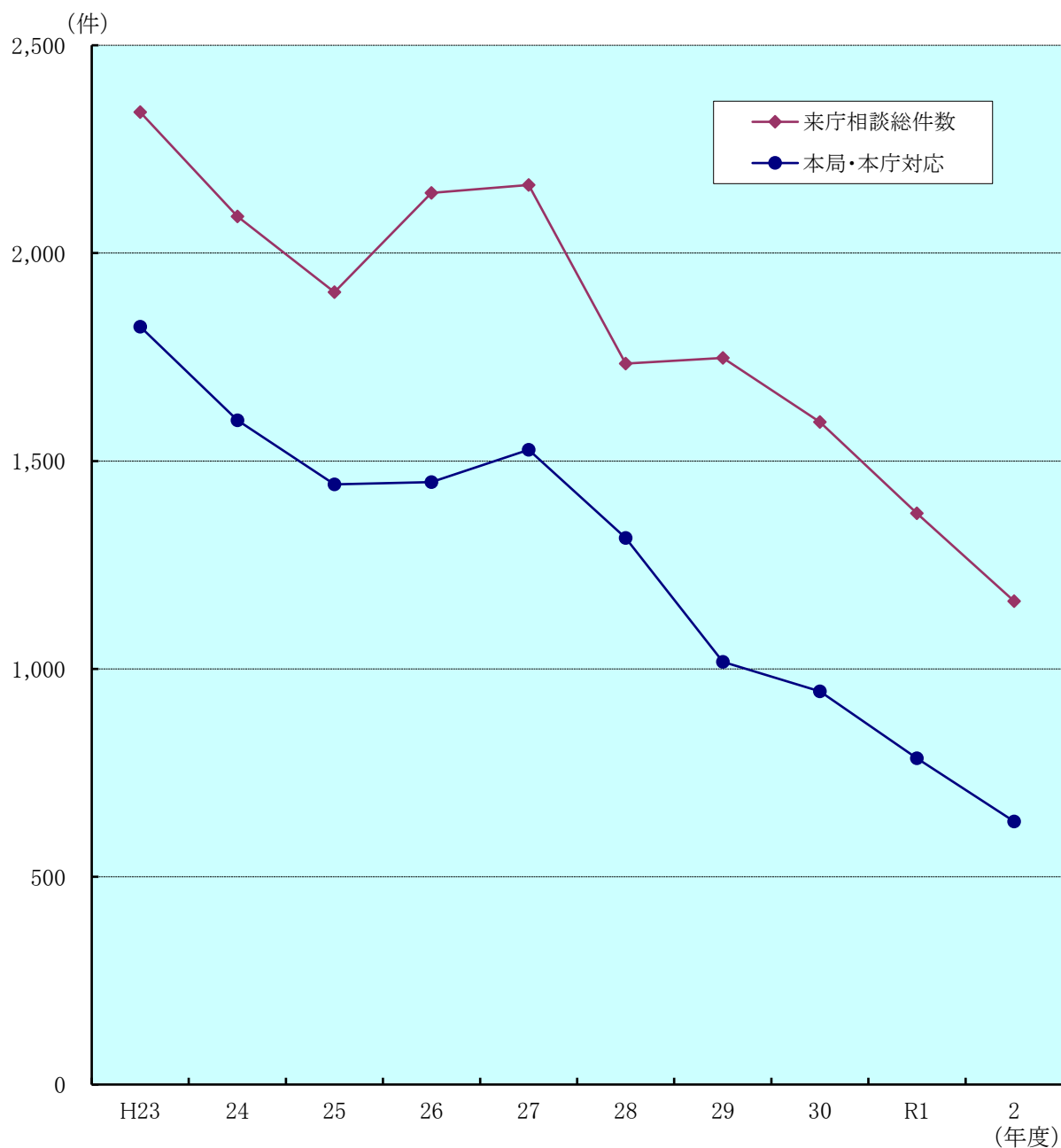


資料: 国土交通省「宅地建物取引業法の施行状況調査結果について」による。

b 国土交通省及び都道府県における苦情紛争相談件数の推移

(単位:件)

年 度	H23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2
来庁相談総件数 (本局・本庁 +住宅相談所等)	2,339	2,088	1,906	2,145	2,164	1,734	1,748	1,594	1,374	1,163
うち 本局・本庁対応	1,823 (77.9%)	1,598 (76.5%)	1,444 (75.8%)	1,449 (67.6%)	1,527 (70.6%)	1,315 (75.8%)	1,017 (58.2%)	946 (59.3%)	785 (57.1%)	633 (54.4%)



資料:国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

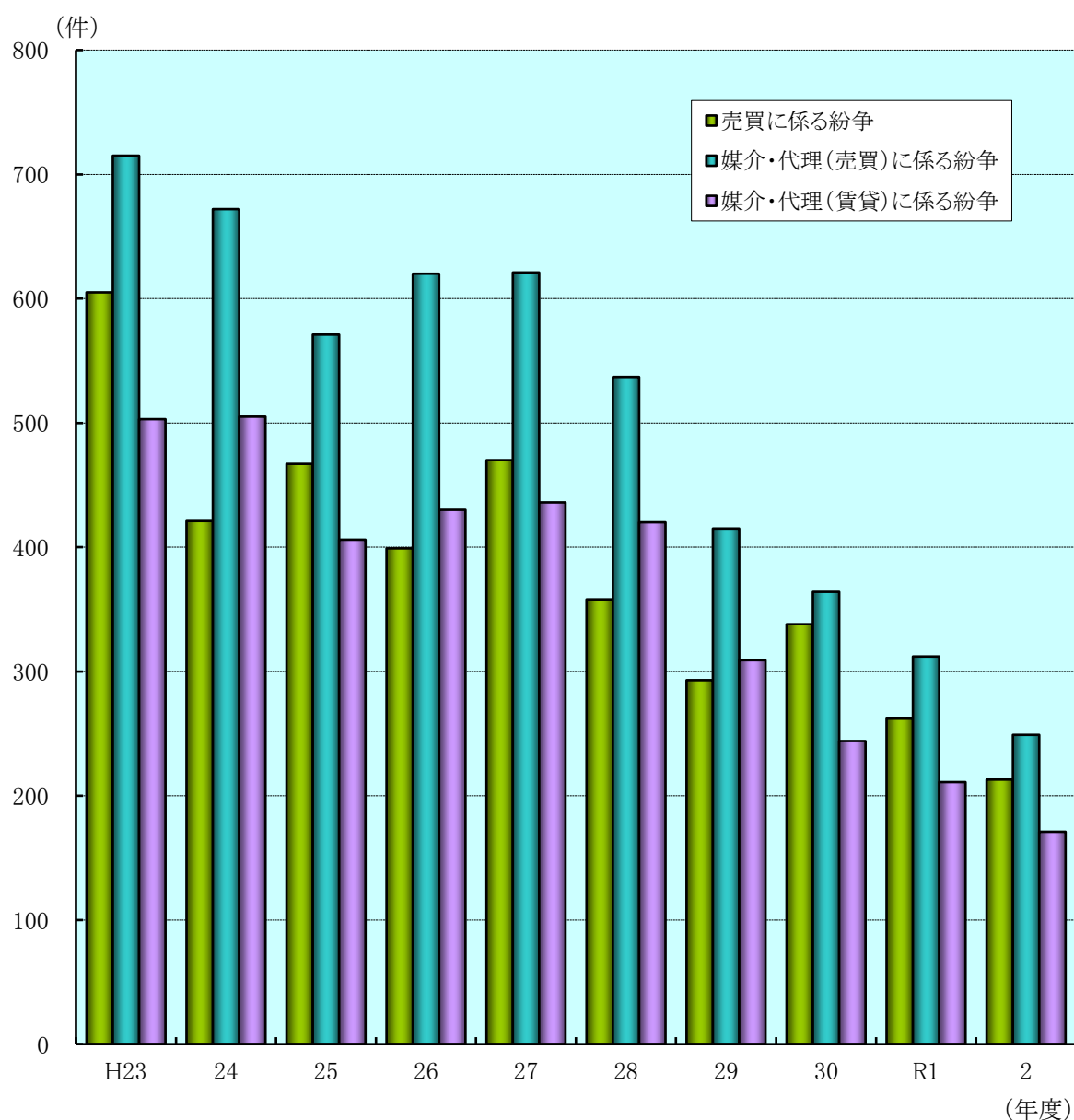
注1:来庁による相談者対応の件数(同一事案に関する2回目以降の対応件数及び電話対応件数は含まない)。

注2:総件数は、宅建業法所管部局(国土交通省・都道府県宅建業法主管課)及び紛争・相談等の受付体制が整った施設(都道府県の住宅相談所等)での対応件数。

c 取引態様別紛争相談件数

(単位:件)

年 度	H23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2
売買に係る紛争	605 (33.2%)	421 (26.3%)	467 (32.3%)	399 (27.5%)	470 (30.8%)	358 (27.2%)	293 (28.8%)	338 (35.7%)	262 (33.4%)	213 (33.6%)
媒介・代理(売買)に係る紛争	715 (39.2%)	672 (42.1%)	571 (39.5%)	620 (42.8%)	621 (40.7%)	537 (40.8%)	415 (40.8%)	364 (38.5%)	312 (39.7%)	249 (39.3%)
媒介・代理(賃貸)に係る紛争	503 (27.6%)	505 (31.6%)	406 (28.1%)	430 (29.7%)	436 (28.6%)	420 (31.9%)	309 (30.4%)	244 (25.8%)	211 (26.9%)	171 (27.0%)
合 計	1,823 (100%)	1,598 (100%)	1,444 (100%)	1,449 (100%)	1,527 (100%)	1,315 (100%)	1,017 (100%)	946 (100%)	785 (100%)	633 (100%)



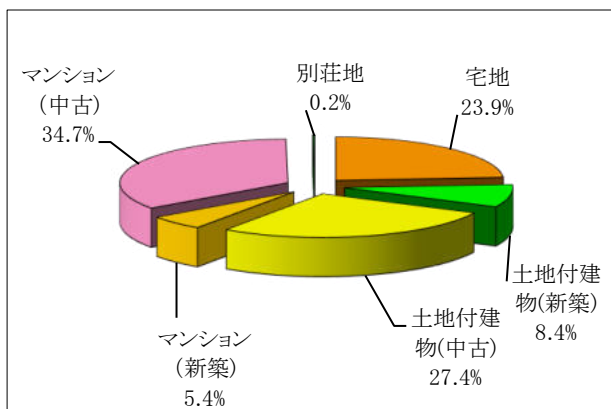
資料:国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

注:各地方整備局等及び47都道府県の宅地建物取引業法主管課における来庁相談対応件数。

d 物件別苦情紛争相談件数

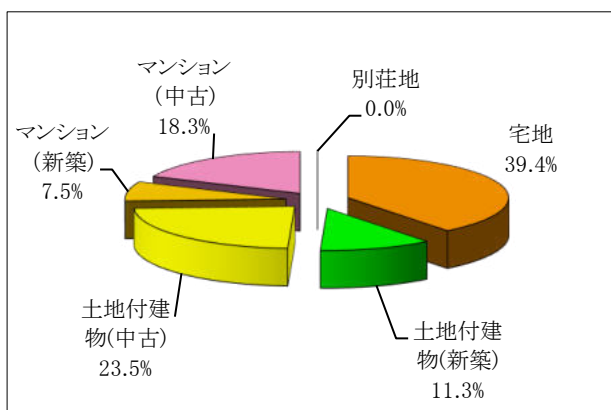
全体件数

物件の種類		(単位:件)			
		令和2年度		対前年度	
		件数	構成比	件数	増減率
宅地		151	23.9%	-54	-26.3%
土地付建物	新築	53	8.4%	-26	-32.9%
	中古	174	27.5%	-49	-22.0%
マンション	新築	34	5.4%	1	3.0%
	中古	220	34.8%	-25	-10.2%
別荘地		1	0.2%	1	0.0%
合計		633	100.0%	-152	-19.4%



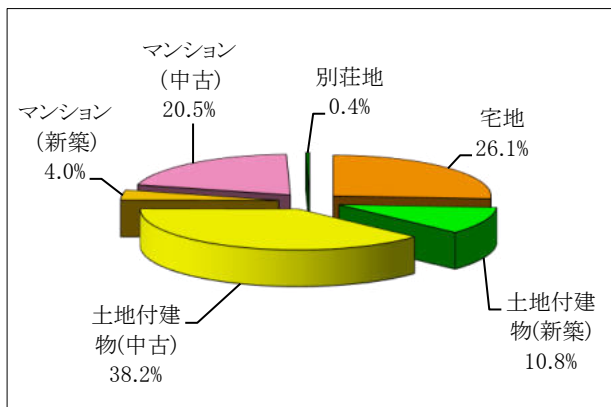
売買に係る紛争相談件数

物件の種類		(単位:件)			
		令和2年度		対前年度	
		件数	構成比	件数	増減率
宅地		84	39.4%	-8	-8.7%
土地付建物	新築	24	11.3%	-18	-42.9%
	中古	50	23.5%	-16	-24.2%
マンション	新築	16	7.5%	-7	-30.4%
	中古	39	18.3%	0	0.0%
別荘地		0	0.0%	0	0.0%
合計		213	100.0%	-49	-18.7%



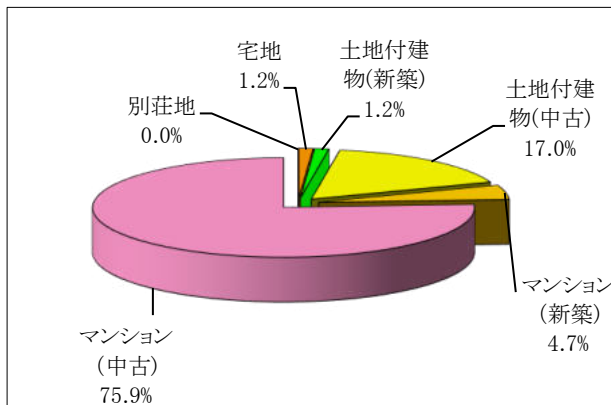
売買の媒介・代理に係る紛争

物件の種類		(単位:件)			
		令和2年度		対前年度	
		件数	構成比	件数	増減率
宅地		65	26.1%	-39	-37.5%
土地付建物	新築	27	10.8%	-5	-15.6%
	中古	95	38.2%	-13	-12.0%
マンション	新築	10	4.0%	2	25.0%
	中古	51	20.5%	-9	-15.0%
別荘地		1	0.4%	1	0.0%
合計		249	100.0%	-63	-20.2%



賃貸の媒介・代理に係る紛争相談

物件の種類		(単位:件)			
		令和2年度		対前年度	
		件数	構成比	件数	増減率
宅地		2	1.2%	-7	-77.8%
土地付建物	新築	2	1.2%	-3	-60.0%
	中古	29	17.0%	-20	-40.8%
マンション	新築	8	4.7%	6	300.0%
	中古	130	76.0%	-16	-11.0%
別荘地		0	0.0%	0	0.0%
合計		171	100.0%	-40	-19.0%

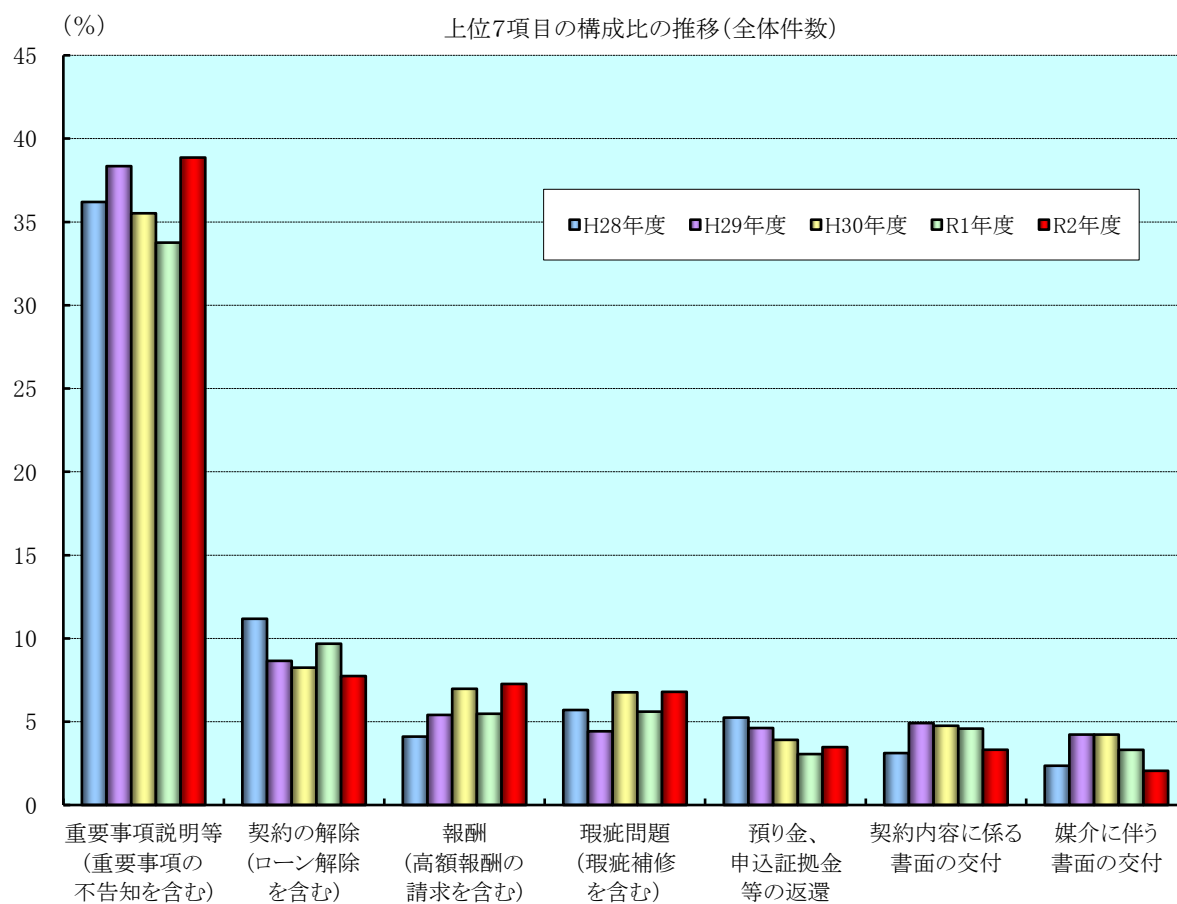


資料:国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

e 主要原因別紛争相談件数（全体件数）

（単位：件、％）

項 目	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
重要事項説明等 (重要事項の不告知を含む)	476	36.2	390	38.3	336	35.5	265	33.8	246	38.9
契約の解除 (ローン不成立の解除を含む)	147	11.2	88	8.7	78	8.2	76	9.7	49	7.7
報酬(高額報酬の請求を含む)	54	4.1	55	5.4	66	7.0	43	5.5	46	7.3
瑕疵問題(瑕疵補修を含む)	75	5.7	45	4.4	64	6.8	44	5.6	43	6.8
預り金、申込証拠金等の返還	69	5.2	47	4.6	37	3.9	24	3.1	22	3.5
契約内容に係る書面の交付	41	3.1	50	4.9	45	4.8	36	4.6	21	3.3
媒介に伴う書面の交付	31	2.4	43	4.2	40	4.2	26	3.3	13	2.1
誇大広告等の禁止	21	1.6	25	2.5	14	1.5	10	1.3	13	2.1
相手方等の保護に欠ける 行為の禁止	12	0.9	9	0.9	16	1.7	19	2.4	11	1.7
日影、眺望、境界等相隣関係	12	0.9	6	0.6	4	0.4	10	1.3	8	1.3
その他	377	28.7	259	25.5	246	26.0	232	29.6	161	25.4
合 計	1,315	100.0	1,017	100.0	946	100.0	785	100.0	633	100.0

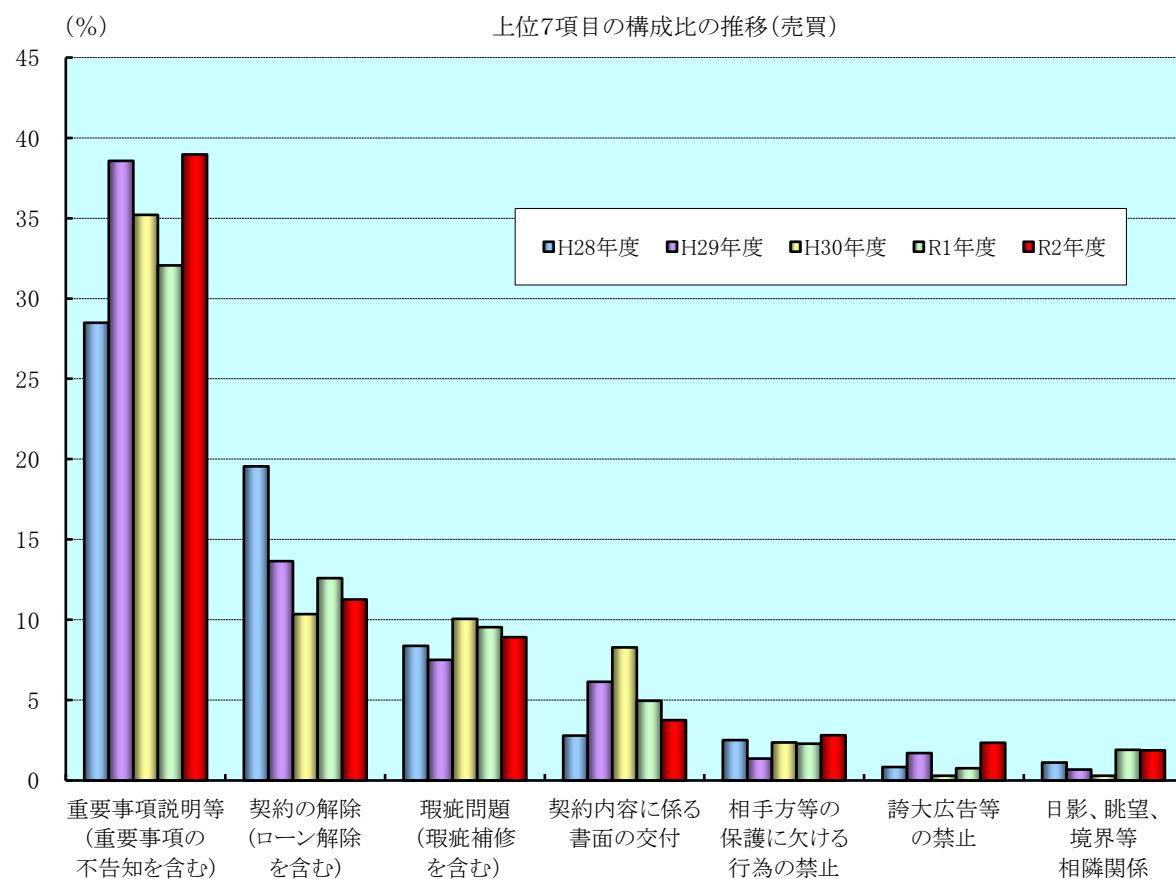


資料：国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

f 主要原因別紛争相談件数（売買）

(単位:件、%)

項 目	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
重要事項説明等 (重要事項の不告知を含む)	102	28.5	113	38.6	119	35.2	84	32.1	83	39.0
契約の解除 (ローン不成立の解除を含む)	70	19.6	40	13.7	35	10.4	33	12.6	24	11.3
瑕疵問題(瑕疵補修を含む)	30	8.4	22	7.5	34	10.1	25	9.5	19	8.9
契約内容に係る書面の交付	10	2.8	18	6.1	28	8.3	13	5.0	8	3.8
相手方等の保護に欠ける 行為の禁止	9	2.5	4	1.4	8	2.4	6	2.3	6	2.8
誇大広告等の禁止	3	0.8	5	1.7	1	0.3	2	0.8	5	2.3
日影、眺望、境界等相隣関係	4	1.1	2	0.7	1	0.3	5	1.9	4	1.9
不当な履行遅延の禁止（登 記・引渡し）	0	0.0	3	1.0	3	0.9	4	1.5	3	1.4
ローン手続 (金融機関、金額、金利等)	7	2.0	0	0.0	2	0.6	2	0.8	3	1.4
瑕疵担保責任の特約の制限	9	2.5	6	2.0	4	1.2	0	0.0	2	0.9
その他	114	31.8	80	27.3	103	30.5	88	33.6	56	26.3
合 計	358	100.0	293	100.0	338	100.0	262	100.0	213	100.0

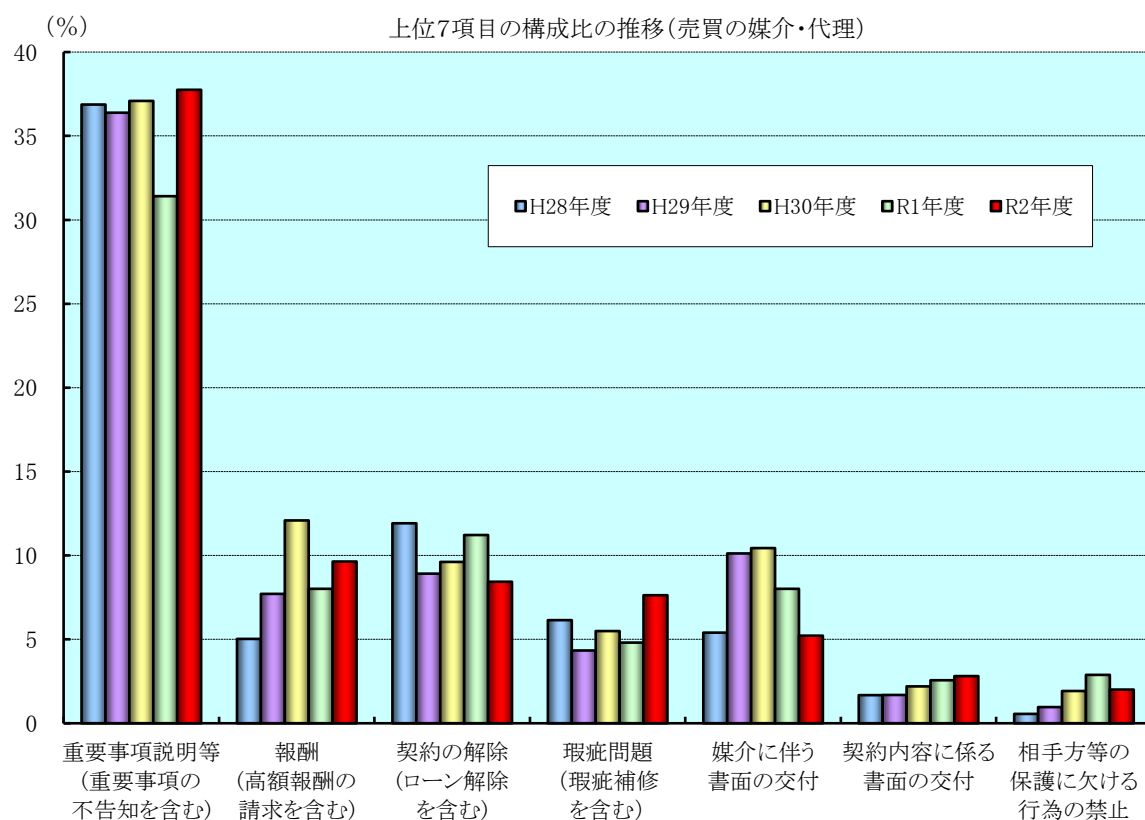


資料:国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

g 主要原因別紛争相談件数(売買の媒介・代理)

(単位:件、%)

項 目	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
重要事項の説明等(重要事項の不告知[§ 47]を含む)	198	36.9	151	36.4	135	37.1	98	31.4	94	37.8
報酬(高額報酬の請求を含む)	27	5.0	32	7.7	44	12.1	25	8.0	24	9.6
契約の解除 (ローン不成立の解除を含む)	64	11.9	37	8.9	35	9.6	35	11.2	21	8.4
瑕疵問題(瑕疵補修を含む)	33	6.1	18	4.3	20	5.5	15	4.8	19	7.6
媒介に伴う書面の交付	29	5.4	42	10.1	38	10.4	25	8.0	13	5.2
契約内容に係る書面の交付	9	1.7	7	1.7	8	2.2	8	2.6	7	2.8
§ 47の2 相手方等の保護に欠ける行為の禁止	3	0.6	4	1.0	7	1.9	9	2.9	5	2.0
預り金・申込証拠金等の返還	5	0.9	17	4.1	8	2.2	4	1.3	5	2.0
誇大広告等の禁止	10	1.9	5	1.2	6	1.6	4	1.3	5	2.0
日影、眺望、境界等 相隣関係	5	0.9	4	1.0	3	0.8	4	1.3	4	1.6
§ 47の2 威迫行為の禁止	2	0.4	2	0.5	0	0.0	3	1.0	4	1.6
その他	152	28.3	96	23.1	60	16.5	82	26.3	48	19.3
合 計	537	100.0	415	100.0	364	100.0	312	100.0	249	100.0

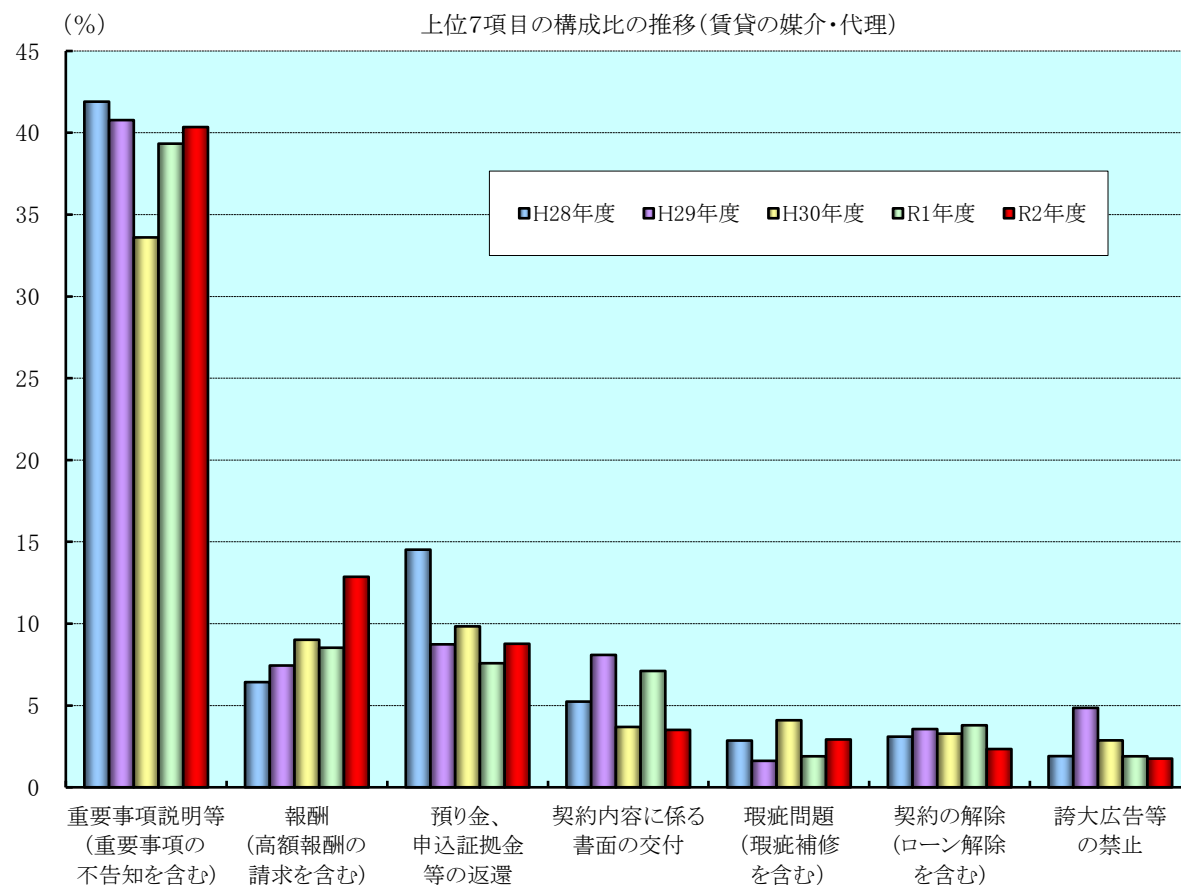


資料:国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

h 主要原因別紛争相談件数(賃貸の媒介・代理)

(単位:件、%)

項 目	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
重要事項の説明等(重要事項の不告知[§ 47]を含む)	176	41.9	126	40.8	82	33.6	83	39.3	69	40.4
報酬(高額報酬の請求[§ 47]を含む)	27	6.4	23	7.4	22	9.0	18	8.5	22	12.9
預り金、申込証拠金等の返還	61	14.5	27	8.7	24	9.8	16	7.6	15	8.8
契約内容に係る書面の交付	22	5.2	25	8.1	9	3.7	15	7.1	6	3.5
瑕疵問題(瑕疵補修を含む)	12	2.9	5	1.6	10	4.1	4	1.9	5	2.9
契約の解除(ローン不成立の解除を含む)	13	3.1	11	3.6	8	3.3	8	3.8	4	2.3
誇大広告等の禁止	8	1.9	15	4.9	7	2.9	4	1.9	3	1.8
秘密を守る義務	4	1.0	2	0.6	1	0.4	2	0.9	1	0.6
代理に伴う書面の交付	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.6
広告開始時期の制限	1	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	96	22.9	75	24.3	81	33.2	61	28.9	45	26.3
その他	420	100.0	309	100.0	244	100.0	211	100.0	171	100.0



資料:国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

⑧ 保証協会
a 協会への加入・脱会状況

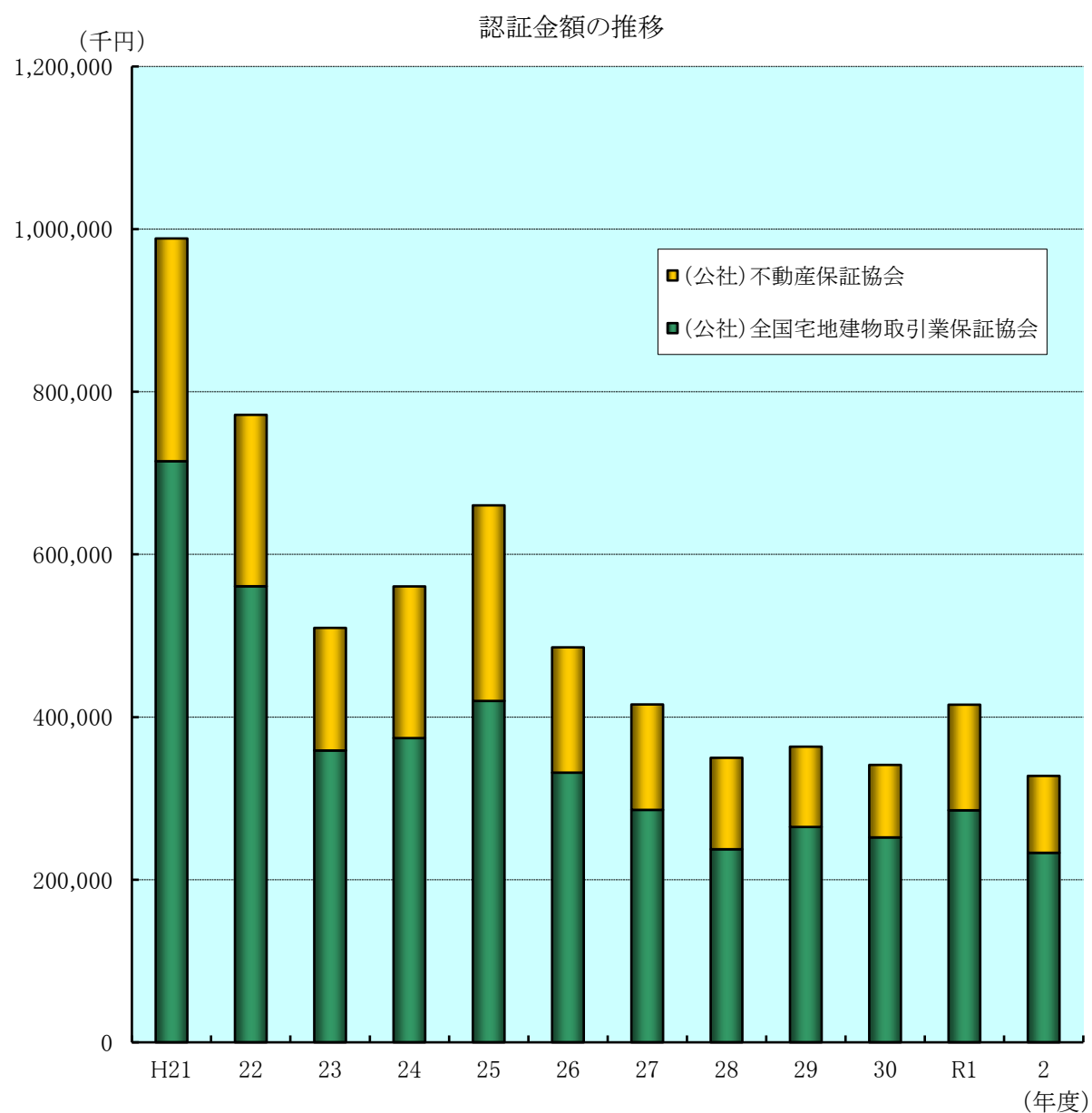
区 分	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
(公社) 全国宅地建物取引業 保証協会	90,959	90,896	90,323	89,887	89,675	89,970	90,544
増 減	-259	-63	-573	-436	-212	295	574
新規入会	2,945	3,149	3,339	3,355	3,334	3,348	3,507
退 会	3,204	3,212	3,912	3,791	3,546	3,053	2,933
(公社) 不動産保証協会	27,604	28,378	29,135	29,999	30,979	31,795	32,870
増 減	791	773	756	864	980	816	1,075
新規入会	1,829	1,826	1,916	2,035	2,142	2,026	2,225
退 会	1,038	1,053	1,160	1,171	1,162	1,210	1,150
合 計	118,563	119,274	119,458	119,886	120,654	121,765	123,414

資料:各協会資料による。

b 保証協会の認証実績

(単位:件、千円)

年 度		H21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2
(公社)全国宅地建物取引業保証協会	認証件数	248	169	126	104	125	98	117	105	86	69	84	80
	認証金額	714,562	560,851	358,877	374,101	419,808	331,637	285,825	237,458	264,816	251,988	285,354	233,082
(公社)不動産保証協会	認証件数	110	77	64	79	86	59	46	42	52	36	42	27
	認証金額	273,913	210,760	150,777	186,522	240,512	154,069	129,653	112,427	98,749	89,158	129,840	94,542
合 計	認証件数	358	246	190	183	211	157	163	147	138	105	126	107
	認証金額	988,475	771,611	509,654	560,623	660,320	485,707	415,478	349,885	363,564	341,146	415,194	327,624



資料:各協会資料による。

⑨ 保証会社による手付金等の保全措置実施状況

a 保証債務残高

(単位:百万円)

年度	東京不動産 信用保証(株)	不 動 産 信用保証(株)	住 宅 産 業 信用保証(株)	西日本住宅 産 業 信用保証(株)	全国不動産 信用保証(株)	合 計
H23	11,869	96,328	18,196	40,099	20,768	187,260
24	13,225	114,850	12,432	57,657	22,790	220,954
25	13,845	157,522	13,972	64,343	26,110	275,792
26	13,360	143,929	19,380	45,999	31,155	253,823
27	21,864	153,555	12,681	54,816	33,588	276,504
28	19,699	155,150	13,986	63,400	37,788	290,023
29	23,728	158,929	22,341	74,008	30,568	309,574
30	22,515	165,369	21,159	73,341	23,791	306,175
R1	27,293	154,535	14,207	61,692	26,691	284,418
2	23,721	142,869	12,351	53,469	18,906	251,316

資料:国土交通省不動産・建設経済局不動産業課調べ。

注:宅建業法第41条に基づく手付金等保証委託契約債務残高。

b 手付金等保管事業

(単位:件、千円)

令和2 年度実績	区 分	(公社)全国 宅 地 建 物 取 引 業 保 証 協 会	(公社)不動 産保証協会	東京不動産 信用保証(株)	不 動 産 信用保証(株)	住 宅 産 業 信用保証(株)	西 日 本 住 宅 産 業 信用保証(株)	全国不動産 信用保証(株)	合 計
	件 数	19	1	0	0	0	0	5	25
	保管金額	454,513	37,929	0	0	0	0	322,662	815,104

資料:国土交通省不動産・建設経済局不動産業課調べ。

注:宅建業法第41条の2に基づく手付金等保管事業の実績。銀行、信託会社等による手付金等保管事業および保証保険事業の実績は含まない。

(5) 不動産業の経営指標

① 業種別業績の推移

a 売上高の推移

(単位:兆円、%)

年度 区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2
全産業	1,381.0 (-0.3)	1,374.5 (-0.5)	1,409.2 (2.5)	1,447.8 (2.7)	1,431.5 (-1.1)	1,455.8 (1.7)	1,544.1 (6.1)	1,535.2 (-0.6)	1,481.9 (-3.5)	1,362.5 (-8.1)
製造業	402.1 (-0.3)	386.5 (-3.9)	394.2 (2.0)	405.1 (2.8)	397.8 (-1.8)	395.6 (-0.6)	406.3 (2.7)	414.3 (2.0)	398.5 (-3.8)	365.1 (-8.4)
非製造業	979.0 (-0.4)	988.0 (0.9)	1,015.0 (2.7)	1,042.8 (2.7)	1,033.7 (-0.9)	1,060.2 (2.6)	1,137.9 (7.3)	1,120.9 (-1.5)	1,083.4 (-3.3)	997.4 (-7.9)
うち 不動産業	35.7 (-2.5)	32.7 (-8.5)	37.7 (15.4)	37.0 (-1.9)	39.4 (6.5)	43.0 (9.1)	43.4 (1.0)	46.5 (7.1)	45.4 (-2.5)	44.3 (-2.3)

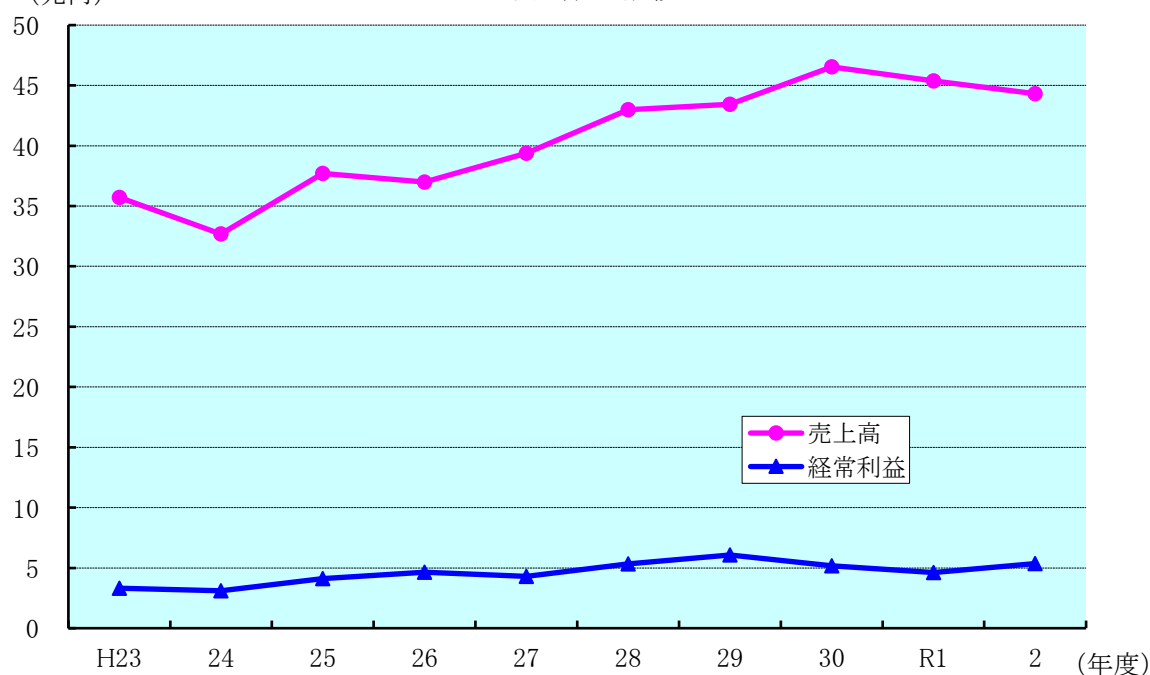
b 経常利益の推移

(単位:兆円、%)

年度 区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2
全産業	45.3 (3.5)	48.5 (7.0)	59.6 (23.1)	64.6 (8.3)	68.2 (5.6)	75.0 (9.9)	83.6 (11.4)	83.9 (0.4)	71.4 (-14.9)	62.9 (-12.0)
製造業	14.9 (-6.1)	15.7 (5.7)	21.7 (38.1)	23.7 (9.3)	23.3 (-1.5)	24.1 (3.1)	28.3 (17.7)	27.3 (-3.4)	22.7 (-17.0)	21.8 (-3.8)
非製造業	30.4 (9.0)	32.8 (7.7)	38.0 (15.9)	40.9 (7.7)	44.9 (9.8)	50.9 (13.5)	55.2 (8.4)	56.6 (2.4)	48.7 (-13.8)	41.0 (-15.8)
うち 不動産業	3.3 (-0.5)	3.1 (-6.2)	4.1 (32.7)	4.6 (12.9)	4.3 (-7.5)	5.3 (24.0)	6.1 (13.8)	5.2 (-15.0)	4.6 (-10.6)	5.4 (16.1)

(兆円)

不動産業の推移



資料:財務省「財政金融統計月報」—法人企業統計年報特集—による。

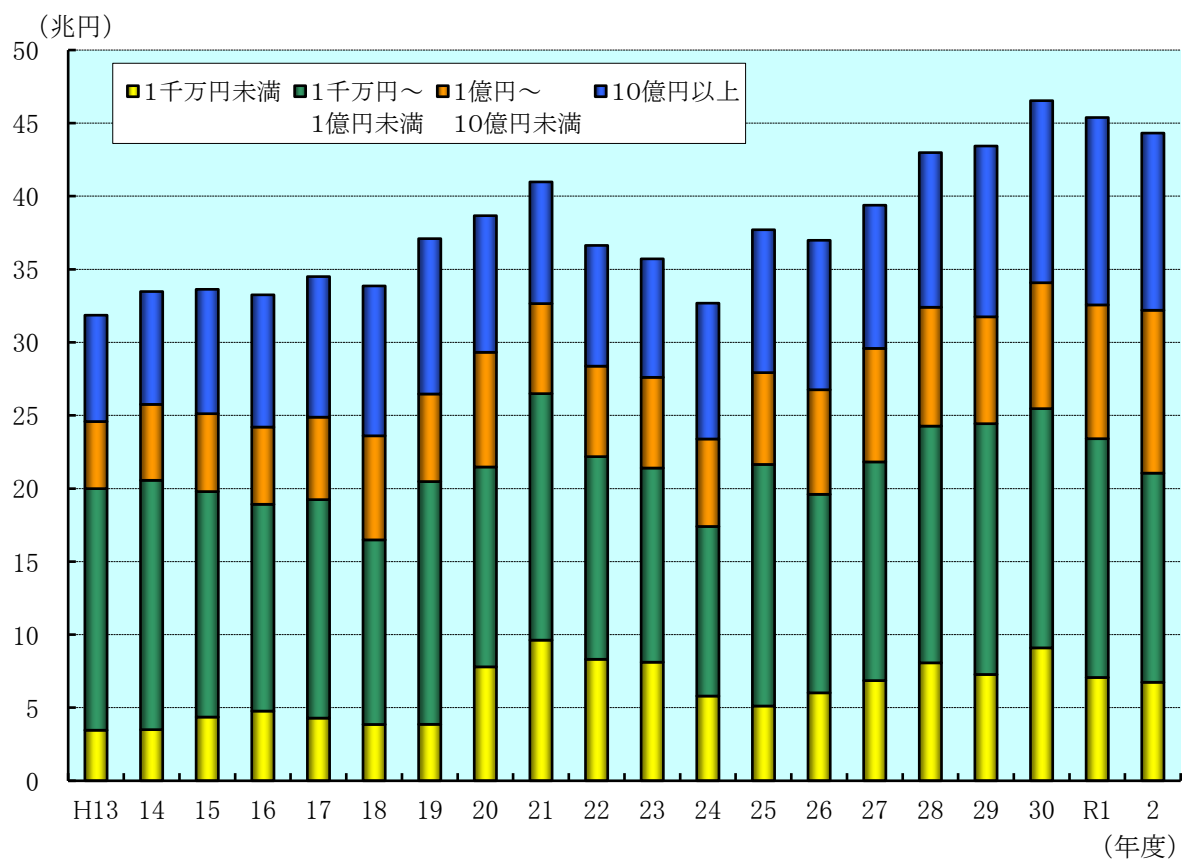
注1:全産業には金融業・保険業を含まない。

注2:下段()内は対前年度伸率。

② 不動産業の資本金別売上高

(単位:百万円、%)

資本金 年度	1千万円未満	1千万円～ 1億円未満	1億円～ 10億円未満	10億円以上	合 計	
H13	3,461,887	16,527,182	4,592,975	7,276,163	31,858,207	(6.5)
14	3,497,687	17,063,897	5,195,490	7,719,042	33,476,116	(5.1)
15	4,360,850	15,427,835	5,329,709	8,509,887	33,628,281	(0.5)
16	4,770,907	14,149,747	5,283,040	9,046,999	33,250,693	(-1.1)
17	4,289,691	14,948,290	5,643,233	9,618,457	34,499,671	(3.8)
18	3,855,164	12,628,939	7,120,494	10,254,051	33,858,648	(-1.9)
19	3,864,863	16,609,639	5,991,447	10,628,700	37,094,649	(9.6)
20	7,795,649	13,675,074	7,851,088	9,345,308	38,667,119	(4.2)
21	9,624,200	16,865,802	6,161,722	8,324,680	40,976,404	(6.0)
22	8,315,074	13,864,441	6,192,189	8,259,813	36,631,517	(-10.6)
23	8,115,833	13,284,253	6,206,744	8,105,544	35,712,374	(-2.5)
24	5,800,022	11,602,127	5,985,973	9,293,537	32,681,659	(-8.5)
25	5,116,581	16,530,172	6,282,595	9,775,500	37,704,848	(15.4)
26	6,018,923	13,584,483	7,152,623	10,225,162	36,981,191	(-1.9)
27	6,853,956	14,965,096	7,768,356	9,796,115	39,383,523	(6.5)
28	8,071,075	16,199,147	8,131,258	10,580,930	42,982,410	(9.1)
29	7,275,383	17,157,297	7,314,117	11,686,746	43,433,543	(1.0)
30	9,095,620	16,368,181	8,615,296	12,457,252	46,536,349	(7.1)
R1	7,069,326	16,336,778	9,156,873	12,820,548	45,383,525	(-2.5)
2	6,742,408	14,309,444	11,145,517	12,120,867	44,318,236	(-2.3)



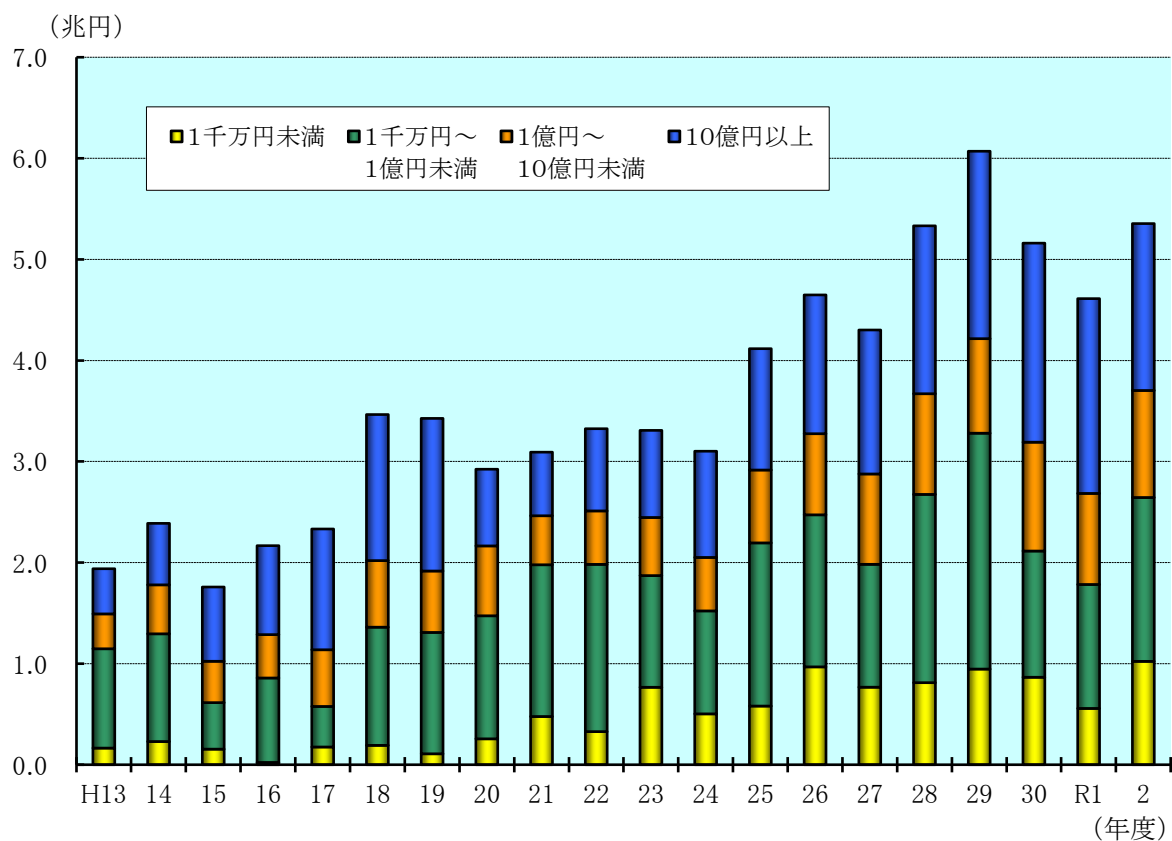
資料:財務省「財政金融統計月報」—法人企業統計年報特集—による。

注:()内は対前年度伸率。

③ 不動産業の資本金別経常利益

(単位:百万円、%)

資本金 年度	1千万円未満	1千万円～ 1億円未満	1億円～ 10億円未満	10億円以上	合 計
H13	164,660	982,624	345,164	446,654	1,939,102 (23.3)
14	229,403	1,065,718	484,553	608,348	2,388,022 (23.2)
15	154,263	459,927	409,499	734,760	1,758,449 (-26.4)
16	22,534	835,756	429,022	879,996	2,167,308 (23.3)
17	175,423	401,132	560,755	1,195,134	2,332,444 (7.6)
18	191,750	1,169,139	658,763	1,445,121	3,464,773 (48.5)
19	108,011	1,200,920	607,691	1,509,926	3,426,548 (-1.1)
20	256,282	1,217,254	691,438	758,650	2,923,624 (-14.7)
21	477,194	1,501,219	484,949	629,259	3,092,621 (5.8)
22	327,554	1,655,013	528,713	813,158	3,324,438 (7.5)
23	766,410	1,104,854	575,062	861,674	3,308,000 (-0.5)
24	503,093	1,018,831	529,093	1,050,849	3,101,866 (-6.2)
25	580,534	1,614,250	721,112	1,200,497	4,116,393 (32.7)
26	968,088	1,504,430	802,636	1,373,206	4,648,360 (12.9)
27	767,068	1,215,808	894,027	1,424,515	4,301,418 (-7.5)
28	811,679	1,862,963	996,003	1,661,193	5,331,838 (24.0)
29	946,608	2,333,900	934,889	1,854,599	6,069,996 (13.8)
30	865,495	1,248,963	1,076,925	1,969,335	5,160,718 (-15.0)
R1	557,031	1,226,357	901,085	1,927,225	4,611,698 (-10.6)
2	1,022,757	1,621,303	1,058,805	1,651,303	5,354,168 (16.1)

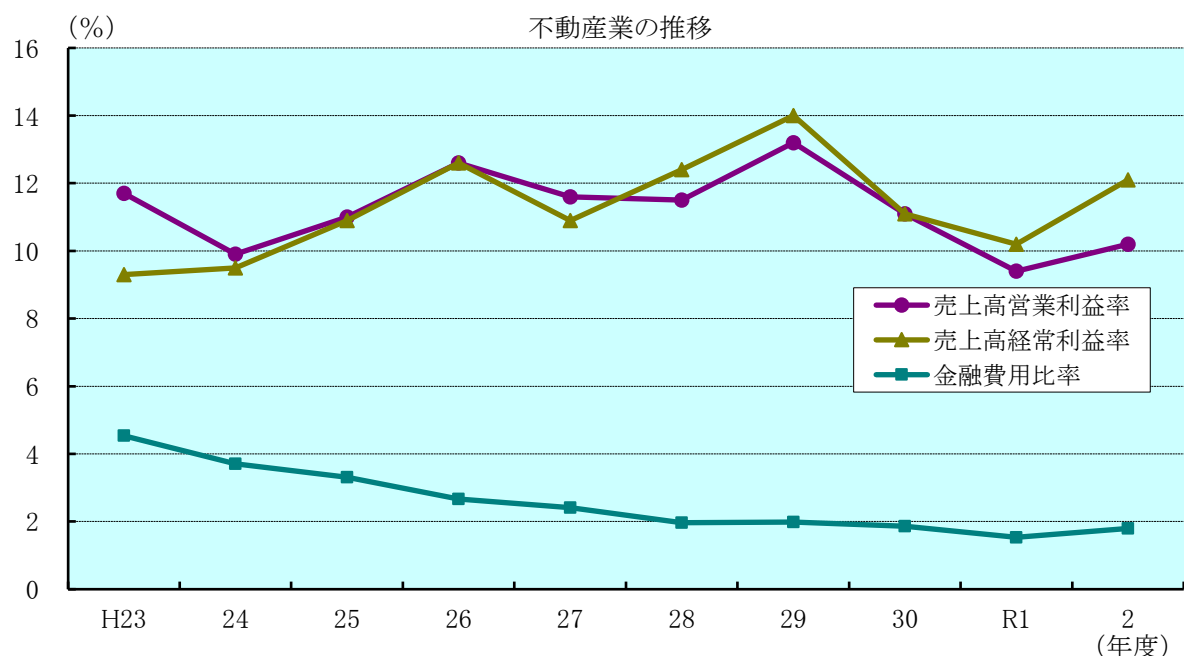


資料:財務省「財政金融統計月報」—法人企業統計年報特集—による。

注:()内は対前年度伸率。

④ 全産業・製造業・不動産業の経営指標の推移

指 標	区分\年度	H23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2
総資本経常利益率 (%)	全産業	3.1	3.4	4.0	4.2	4.3	4.6	4.9	4.7	4.0	3.4
	製造業	3.6	3.8	5.3	5.5	5.3	5.4	6.1	5.7	4.7	4.4
	不動産業	1.9	2.5	2.3	3.0	2.9	3.4	3.4	2.8	2.5	2.8
売上高営業利益率 (%)	全産業	2.8	2.9	3.5	3.7	3.9	4.0	4.4	4.4	3.7	3.1
	製造業	2.8	2.9	4.1	4.2	4.3	4.4	5.1	4.6	3.5	3.1
	不動産業	11.7	9.9	11.0	12.6	11.6	11.5	13.2	11.1	9.4	10.2
売上高経常利益率 (%)	全産業	3.3	3.5	4.2	4.5	4.8	5.2	5.4	5.5	4.8	4.6
	製造業	3.7	4.1	5.5	5.9	5.9	6.1	7.0	6.6	5.7	6.0
	不動産業	9.3	9.5	10.9	12.6	10.9	12.4	14.0	11.1	10.2	12.1
借入金比率 (%)	全産業	33.6	31.5	32.6	31.3	32.2	32.3	31.1	31.9	33.7	40.4
	製造業	24.9	26.1	24.7	24.9	25.2	24.4	24.3	24.1	25.8	30.4
	不動産業	232.1	181.4	205.0	172.6	178.2	167.4	192.6	184.5	181.5	201.7
金融費用比率 (%)	全産業	0.7	0.6	0.7	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	製造業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	不動産業	4.5	3.7	3.3	2.7	2.4	2.0	2.0	1.9	1.5	1.8
総資本回転率 (回)	全産業	0.95	0.96	0.94	0.94	0.90	0.89	0.90	0.87	0.83	0.74
	製造業	0.97	0.94	0.96	0.94	0.90	0.89	0.88	0.87	0.83	0.74
	不動産業	0.21	0.26	0.21	0.24	0.26	0.27	0.24	0.25	0.25	0.23
自己資本比率 (%)	全産業	34.9	37.4	37.6	38.9	39.9	40.6	41.7	42.0	42.1	40.7
	製造業	43.2	43.9	45.1	45.3	46.4	47.6	48.6	49.9	49.0	48.8
	不動産業	27.4	28.5	31.2	35.7	33.1	37.6	36.8	33.4	35.2	37.1



資料:財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。

注1:全産業には金融業・保険業を含まない。

注2:算式は以下のとおり

総資本経常利益率＝経常利益／総資本(期首・期末平均)×100

売上高営業利益率＝営業利益／売上高×100

売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100

借入金比率＝(短期借入金＋長期借入金＋受取手形割引残高)／売上高×100

金融費用比率＝支払利息等／売上高×100

総資本回転率＝売上高／総資本(期首・期末平均)

自己資本比率＝(純資産－新株予約権)／総資本×100

*期首・期末平均とは、当年度調査における前期末と当期末の計数の平均である。

*借入金比率と金融費用比率は、資料を基に(公財)不動産流通推進センターにて算出。

⑤ 付加価値額

a 不動産業の就業者一人あたり付加価値額

令和2年度						
区分 資本金	1千万円 未満	1千万～ 5千万円 未満	5千万～ 1億円 未満	1億～10億円 未満	10億円 以上	合 計
付加価値額 (百万円)	3,115,433	3,048,186	1,137,509	2,950,436	3,716,629	13,968,193
就業者数 (人)	504,506	370,082	86,062	259,095	131,685	1,351,430
一人あたり 付加価値額 (万円)	618	824	1,322	1,139	2,822	1,034

資料:財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。

注1:付加価値額＝営業純益(営業利益－支払利息等)＋役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋
従業員賞与＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課

注2:就業者数＝従業員数＋役員数

b 不動産業の就業者一人あたり付加価値額の推移

(単位:万円)

年度 資本金	1千万円 未満	1千万～ 5千万円 未満	5千万～ 1億円 未満	1億～10億円 未満	10億円 以上	合 計
H23	821	853	1,202	1,276	3,047	1,090
24	629	780	1,060	1,323	2,835	975
25	700	918	1,784	1,441	2,943	1,139
26	738	853	1,180	1,379	2,766	1,069
27	654	759	1,134	1,479	2,929	1,024
28	597	854	1,204	1,464	2,980	1,028
29	665	908	1,955	1,496	3,132	1,149
30	575	818	1,239	1,402	3,147	1,022
R1	600	768	1,030	1,375	3,017	1,042
2	618	824	1,322	1,139	2,822	1,034

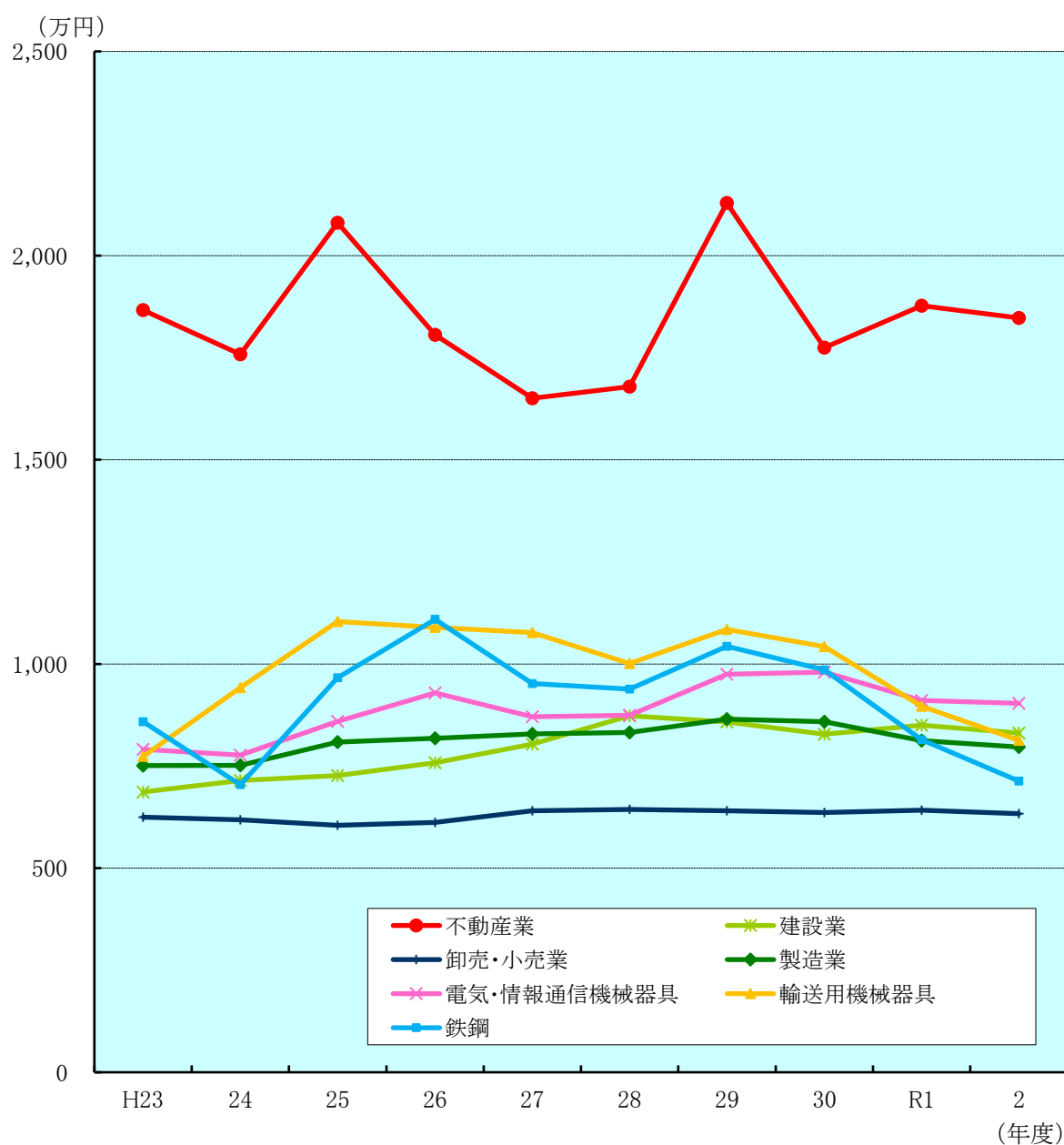
資料:財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。

注:就業者数＝従業員数＋役員数

c 各産業の従業員一人あたり付加価値額の推移

(単位:万円)

区分 \ 年度	H23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2
不動産業	1,866	1,758	2,080	1,806	1,651	1,679	2,129	1,774	1,877	1,847
建設業	686	714	727	758	804	873	858	828	850	830
卸売・小売業	625	618	605	612	640	644	640	636	642	634
製造業	751	752	809	818	829	832	865	859	812	797
電気・情報通信機械器具	791	777	860	929	870	874	975	980	911	903
輸送用機械器具	773	942	1,104	1,090	1,077	1,001	1,085	1,043	897	813
鉄鋼	858	704	966	1,109	952	939	1,043	985	815	713



資料:財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。

⑥ 不動産業の保有土地と借入金

区 分		棚卸資産 (兆円)		固定 資産 〈土地〉 (兆円)	合計 (兆円)	一法人 当たりの 平均 保有額 (億円)	借入金 (兆円)			一法人 当たりの 平均 借入額 (億円)	法人数 (社)
			製品・ 商品					短期	長期		
平成 25 年度	不動産業	10.9	6.7	59.3	70.2	2.3	77.3	25.9	51.4	2.5	306,280
	資本金1億円未満	4.9	4.5	43.9	48.8	1.6	57.4	19.9	37.5	1.9	303,320
	1億-10億円未満	1.2	0.7	4.5	5.7	21.8	6.3	1.9	4.4	24.1	2,613
	10億円以上	4.9	1.5	10.8	15.7	452.4	13.5	4.1	9.4	389.0	347
	建設業	11.6	2.2	11.6	23.2	0.5	25.6	8.6	17.0	0.6	458,395
	製造業	40.4	16.1	35.1	35.1	1.0	96.2	40.9	55.3	2.6	366,608
平成 26 年度	不動産業	11.3	6.7	47.0	58.3	1.9	63.8	20.3	43.5	2.1	310,413
	資本金1億円未満	4.6	4.1	30.4	35.0	1.1	42.0	14.0	28.0	1.4	307,520
	1億-10億円未満	1.4	0.7	5.5	6.9	27.0	7.7	2.1	5.6	30.1	2,555
	10億円以上	5.4	1.8	11.2	16.6	491.1	14.2	4.3	9.9	420.1	338
	建設業	11.5	2.5	11.1	22.6	0.5	24.1	7.8	16.3	0.5	457,437
	製造業	41.8	17.1	35.5	35.5	1.0	99.6	39.5	60.1	2.8	361,327
平成 27 年度	不動産業	11.5	6.7	46.4	57.9	1.8	70.2	19.9	50.3	2.2	315,542
	資本金1億円未満	4.5	3.7	29.3	33.8	1.1	46.5	12.2	34.3	1.5	312,707
	1億-10億円未満	1.4	0.6	5.1	6.5	26.1	6.9	2.2	4.7	27.7	2,494
	10億円以上	5.7	2.3	12.1	17.8	522.0	16.7	5.4	11.3	489.7	341
	建設業	10.8	2.2	10.7	21.5	0.5	22.3	7.7	14.6	0.5	459,728
	製造業	41.2	17.0	35.7	35.7	1.0	98.8	38.7	60.1	2.8	356,217
平成 28 年度	不動産業	14.0	8.2	41.8	55.8	1.7	71.9	14.5	57.4	2.2	321,361
	資本金1億円未満	5.8	4.7	24.4	30.2	0.9	48.2	8.3	39.9	1.5	318,510
	1億-10億円未満	1.9	0.8	4.4	6.3	25.2	6.1	1.8	4.3	24.4	2,504
	10億円以上	6.3	2.7	12.9	19.2	553.3	17.5	4.4	13.1	504.3	347
	建設業	10.9	3.1	11.7	22.6	0.5	23.2	7.4	15.8	0.5	461,710
	製造業	41.7	16.8	34.9	34.9	1.0	95.1	39.1	56.0	2.7	350,450
平成 29 年度	不動産業	15.0	8.4	49.7	64.7	2.0	83.7	24.5	59.2	2.5	328,553
	資本金1億円未満	6.5	4.7	31.8	38.3	1.2	58.7	17.8	40.9	1.8	325,705
	1億-10億円未満	1.7	0.9	4.6	6.3	25.1	6.5	2.1	4.4	25.9	2,512
	10億円以上	6.8	2.8	13.3	20.1	598.2	18.4	4.6	13.8	547.6	336
	建設業	12.3	3.1	11.5	23.8	0.5	24.0	8.4	15.6	0.5	465,907
	製造業	44.1	17.8	35.3	35.3	1.0	97.5	39.4	58.1	2.8	345,324
平成 30 年度	不動産業	14.4	8.1	57.1	71.5	2.1	85.9	18.1	67.8	2.5	337,934
	資本金1億円未満	4.9	3.8	38.5	43.4	1.3	59.5	11.7	47.8	1.8	335,080
	1億-10億円未満	2.0	1.1	4.6	6.6	26.2	6.4	1.9	4.5	25.4	2,523
	10億円以上	7.6	3.3	14.1	21.7	655.6	20.0	4.5	15.5	604.2	331
	建設業	17.2	7.9	11.4	28.6	0.6	24.7	8.6	16.1	0.5	472,757
	製造業	46.2	18.5	36.0	36.0	1.1	98.6	41.3	57.3	2.9	340,176
令和 元 年度	不動産業	15.1	9.2	55.1	70.2	2.0	82.3	17.4	64.9	2.4	347,791
	資本金1億円未満	4.3	3.7	35.6	39.9	1.2	53.8	9.8	44.0	1.6	344,885
	1億-10億円未満	2.4	1.4	4.7	7.1	27.5	6.6	2.3	4.3	25.5	2,585
	10億円以上	8.4	4.2	14.9	23.3	725.9	21.9	5.3	16.6	682.2	321
	建設業	12.2	3.0	11.5	23.7	0.5	25.5	8.3	17.2	0.5	474,932
	製造業	46.2	18.8	35.1	35.1	1.0	101.8	41.1	60.7	3.0	334,631
令和 2 年度	不動産業	17.5	10.4	52.8	70.3	2.0	89.4	18.9	70.5	2.5	353,448
	資本金1億円未満	5.8	4.0	32.4	38.2	1.1	57.8	11.0	46.8	1.6	350,490
	1億-10億円未満	3.7	2.2	5.5	9.2	34.9	8.6	2.5	6.1	32.6	2,635
	10億円以上	8.0	4.2	14.9	22.9	709.0	23.0	5.4	17.6	712.1	323
	建設業	10.8	2.7	11.7	22.5	0.5	27.2	7.7	19.5	0.6	477,097
	製造業	45.4	18.7	34.8	34.8	1.1	110.3	44.7	65.6	3.4	327,072

資料:財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。

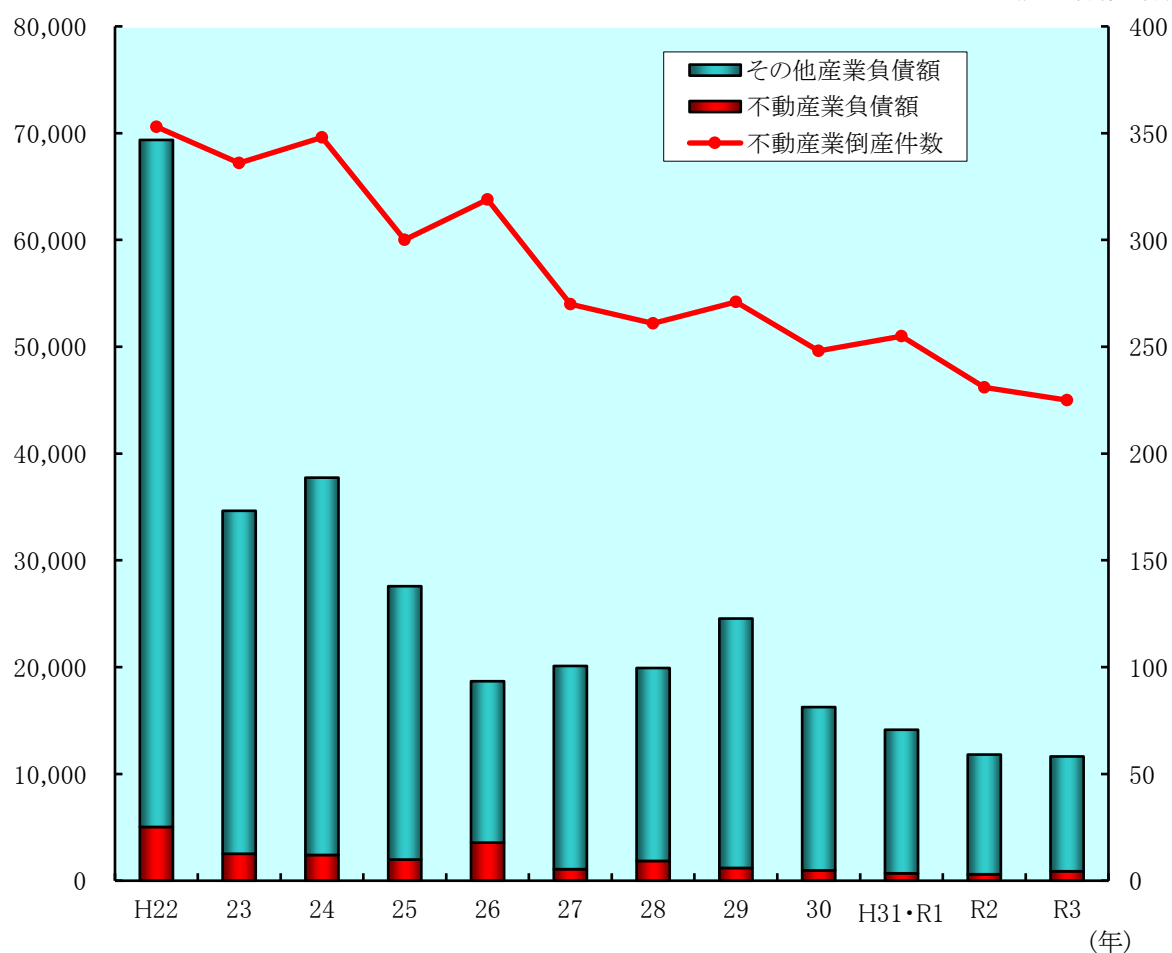
⑦ 倒産件数と負債総額

(単位:件、百万円、%)

区 分	倒産件数		負債総額	
	全産業	不動産業	全産業	不動産業
H22年	11,658 (-12.4)	353 (-27.7)	6,936,604 (1.9)	503,203 (-70.9)
23年	11,369 (-2.5)	336 (-4.8)	3,463,733 (-50.1)	252,140 (-49.9)
24年	11,129 (-2.1)	348 (3.6)	3,774,294 (9.0)	240,977 (-4.4)
25年	10,332 (-7.2)	300 (-13.8)	2,757,543 (-26.9)	198,000 (-17.8)
26年	9,180 (-11.1)	319 (6.3)	1,867,800 (-32.3)	356,269 (79.9)
27年	8,517 (-7.2)	270 (-15.4)	2,010,808 (7.7)	108,176 (-69.6)
28年	8,164 (-4.1)	261 (-3.3)	1,991,683 (-1.0)	184,916 (70.9)
29年	8,376 (2.6)	271 (3.8)	2,454,884 (23.3)	119,390 (-35.4)
30年	8,063 (-3.7)	248 (-8.5)	1,625,552 (-33.8)	96,053 (-19.5)
H31・R1年	8,354 (3.6)	255 (2.8)	1,413,585 (-13.0)	69,440 (-27.7)
R2年	7,809 (-6.5)	231 (-9.4)	1,181,056 (-16.4)	60,430 (-13.0)
R3年	6,015 (-23.0)	225 (-2.6)	1,163,309 (-1.5)	88,281 (46.1)

(負債総額:億円)

(倒産件数:件)



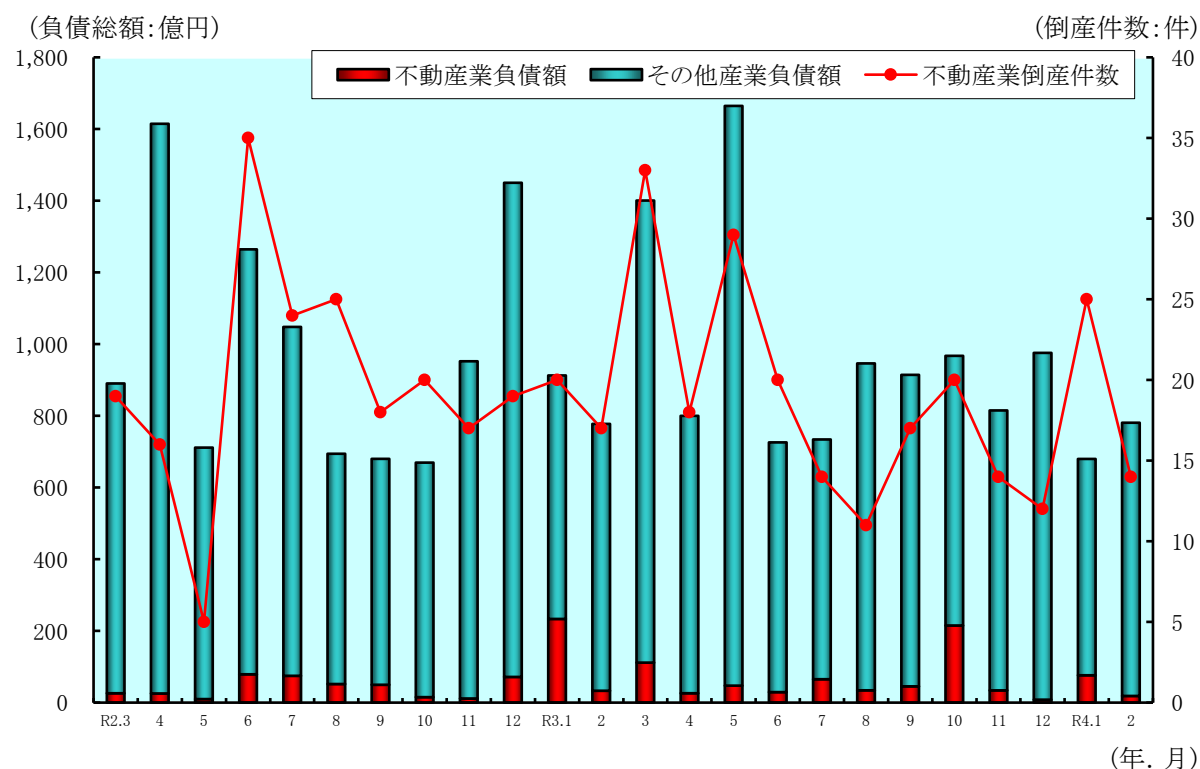
資料:(株)帝国データバンク「全国企業倒産集計」による。

注: ()内は対前年比。

⑧ 直近2年間の倒産件数と負債総額

(単位:件、百万円、%)

区 分	倒産件数		負債総額	
	全産業	不動産業	全産業	不動産業
令和2年3月	744 (17.4)	19 (26.7)	89,019 (34.1)	2,608 (51.2)
4月	758 (1.9)	16 (-15.8)	161,467 (81.4)	2,548 (-2.3)
5月	288 (-62.0)	5 (-68.8)	71,131 (-55.9)	981 (-61.5)
6月	806 (179.9)	35 (600.0)	126,438 (77.8)	7,901 (705.4)
7月	847 (5.1)	24 (-31.4)	104,801 (-17.1)	7,475 (-5.4)
8月	655 (-22.7)	25 (4.2)	69,417 (-33.8)	5,185 (-30.6)
9月	602 (-8.1)	18 (-28.0)	67,996 (-2.0)	4,975 (-4.1)
10月	647 (7.5)	20 (11.1)	66,948 (-1.5)	1,525 (-69.3)
11月	563 (-13.0)	17 (-15.0)	95,212 (42.2)	1,140 (-25.2)
12月	552 (-2.0)	19 (11.8)	145,003 (52.3)	7,161 (528.2)
令和3年1月	506 (-8.3)	20 (5.3)	91,258 (-37.1)	23,337 (225.9)
2月	442 (-12.6)	17 (-15.0)	77,745 (-14.8)	3,307 (-85.8)
3月	648 (46.6)	33 (94.1)	140,053 (80.1)	11,153 (237.3)
4月	489 (-24.5)	18 (-45.5)	79,990 (-42.9)	2,616 (-76.5)
5月	461 (-5.7)	29 (61.1)	166,447 (108.1)	4,728 (80.7)
6月	537 (16.5)	20 (-31.0)	72,583 (-56.4)	2,920 (-38.2)
7月	490 (-8.8)	14 (-30.0)	73,404 (1.1)	6,523 (123.4)
8月	449 (-8.4)	11 (-21.4)	94,621 (28.9)	3,426 (-47.5)
9月	512 (14.0)	17 (54.5)	91,425 (-3.4)	4,537 (32.4)
10月	512 (0.0)	20 (17.6)	96,727 (5.8)	21,506 (374.0)
11月	468 (-8.6)	14 (-30.0)	81,497 (-15.7)	3,410 (-84.1)
12月	501 (7.1)	12 (-14.3)	97,559 (19.7)	818 (-76.0)
令和4年1月	482 (-3.8)	25 (108.3)	67,970 (-30.3)	7,622 (831.8)
2月	428 (-11.2)	14 (-44.0)	78,066 (14.9)	1,853 (-75.7)



資料:(株)帝国データバンク「全国企業倒産集計」による。

注:()内は対前月比。

(6) 不動産流通推進センター事業

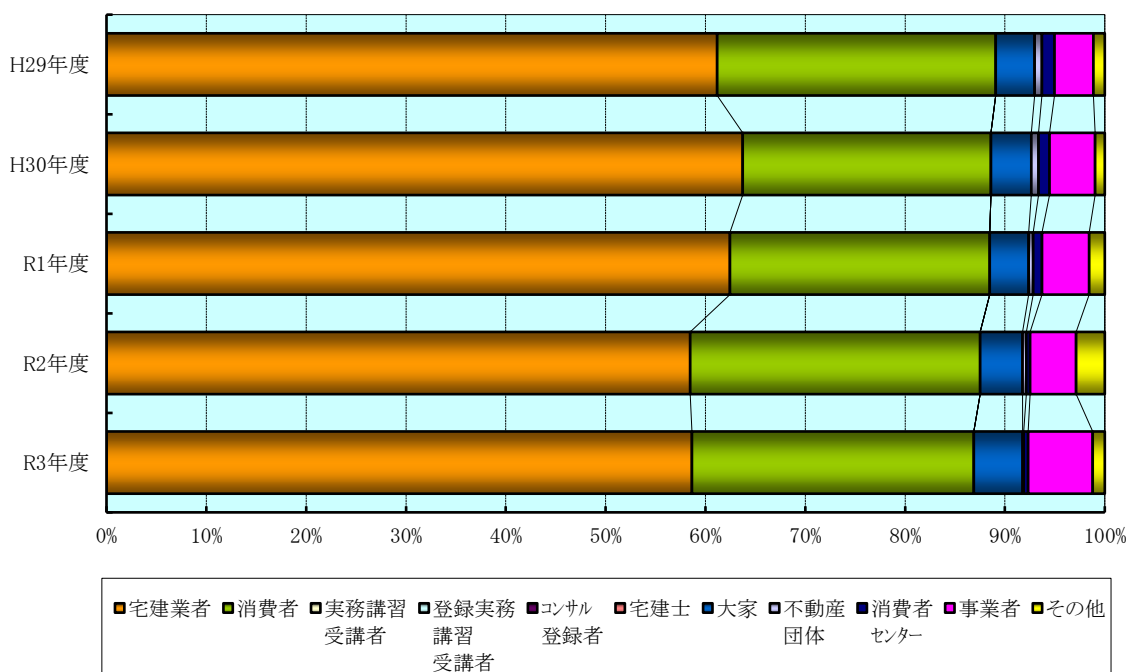
① 不動産相談

a 相談者別

(単位:件)

区分 年度	宅建業者	消費者	実務講習 受講者	登録実務 講習 受講者	コンサル 登録者	宅建士	大家	不動産 団体	消費者 センター	事業者	その他	合計
H24	1,715	645	0	0	0	12	115	71	91	38	53	2,740
	62.6%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	4.2%	2.6%	3.3%	1.4%	1.9%	100%
25	2,582	926	0	0	0	12	125	88	84	99	42	3,958
	65.2%	23.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	3.2%	2.2%	2.1%	2.5%	1.1%	100%
26	3,101	1,201	0	0	0	25	166	83	103	135	68	4,882
	63.5%	24.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	3.4%	1.7%	2.1%	2.8%	1.4%	100%
27	3,376	1,182	0	0	0	7	133	78	129	109	48	5,062
	66.7%	23.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	2.6%	1.5%	2.5%	2.2%	0.9%	100%
28	3,705	1,397	0	0	0	22	140	84	109	185	47	5,689
	65.1%	24.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	2.5%	1.5%	1.9%	3.3%	0.8%	100%
29	4,944	2,255	0	0	0	0	315	59	102	315	92	8,082
	61.2%	27.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.7%	1.3%	3.9%	1.1%	100%
30	4,744	1,851	0	0	0	0	301	54	82	340	72	7,444
	63.7%	24.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.7%	1.1%	4.6%	1.0%	100%
R1	4,677	1,949	0	0	0	0	292	34	66	354	117	7,489
	62.5%	26.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.5%	0.9%	4.7%	1.6%	100%
2	3,400	1,689	0	0	0	0	247	22	22	268	167	5,815
	58.5%	29.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.4%	0.4%	4.6%	2.9%	100%
3	2,758	1,328	0	0	0	0	230	5	21	304	57	4,703
	58.6%	28.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	0.1%	0.4%	6.5%	1.2%	100%
H5～ 累計	41,996	16,699	128	5	61	207	2,304	767	847	2,234	1,684	66,932
	62.7%	24.9%	0.2%	0.0%	0.1%	0.3%	3.4%	1.1%	1.3%	3.3%	2.5%	100%

※ 平成16～20年度までの「-」部分は、「その他」に含める。

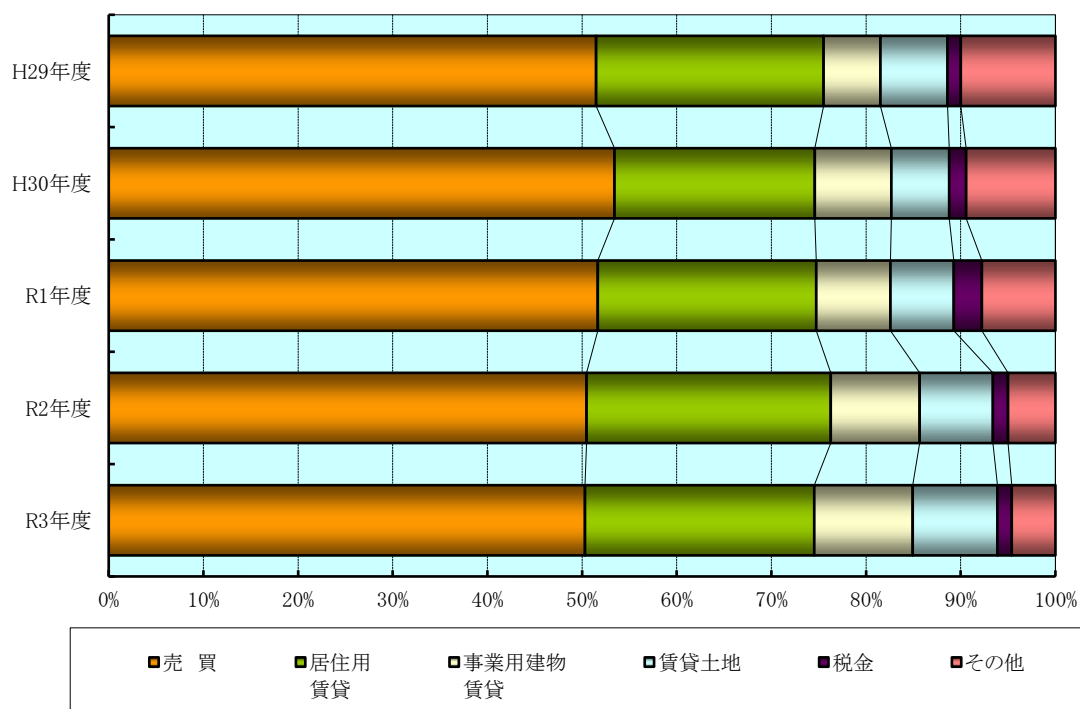


資料:(公財)不動産流通推進センター調べ。

b 相談内容別

(単位:件)

区分 年度	売 買	居住用 賃貸	事業用建物 賃貸	賃貸土地	税金	その他	合計
H24	1,502	720	154	164	59	141	2,740
	54.8%	26.3%	5.6%	6.0%	2.2%	5.1%	100%
25	1,920	941	264	268	167	398	3,958
	48.5%	23.8%	6.7%	6.8%	4.2%	10.1%	100%
26	2,482	1,234	328	294	143	401	4,882
	50.8%	25.3%	6.7%	6.0%	2.9%	8.2%	100%
27	2,620	1,489	244	195	127	387	5,062
	51.8%	29.4%	4.8%	3.9%	2.5%	7.6%	100%
28	2,872	1,569	226	316	104	602	5,689
	50.5%	27.6%	4.0%	5.6%	1.8%	10.6%	100%
29	4,161	1,942	485	573	113	808	8,082
	51.5%	24.0%	6.0%	7.1%	1.4%	10.0%	100%
30	3,977	1,575	602	455	133	702	7,444
	53.4%	21.2%	8.1%	6.1%	1.8%	9.4%	100%
R1	3,869	1,728	587	501	222	582	7,489
	51.7%	23.1%	7.8%	6.7%	3.0%	7.8%	100%
2	2,935	1,500	546	450	93	291	5,815
	50.5%	25.8%	9.4%	7.7%	1.6%	5.0%	100%
3	2,366	1,139	489	421	71	217	4,703
	50.3%	24.2%	10.4%	9.0%	1.5%	4.6%	100%
H8.7～ 累計	34,619	16,304	4,577	4,085	1,515	4,921	66,021
	52.4%	24.7%	6.9%	6.2%	2.3%	7.5%	100%

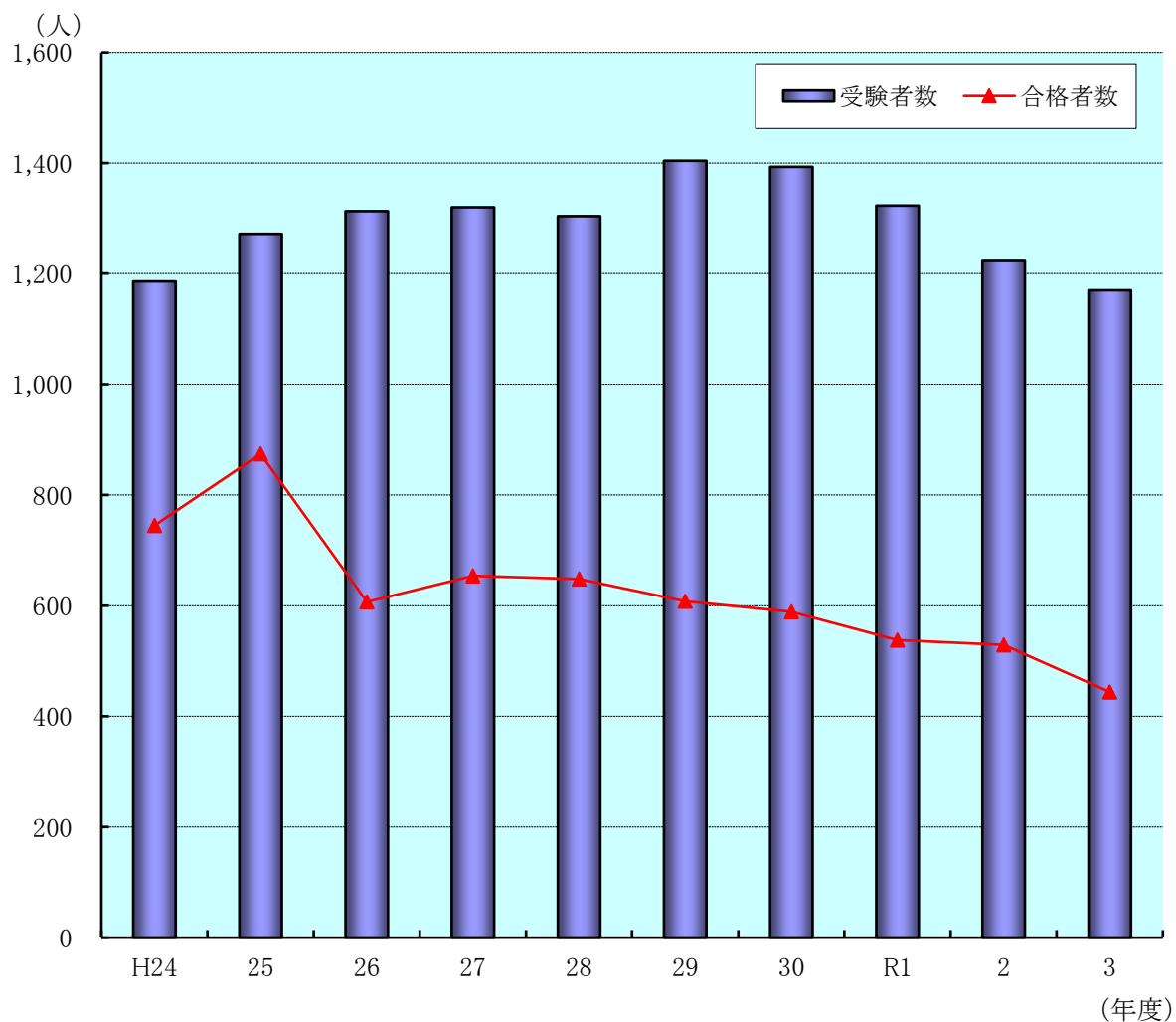


資料:(公財)不動産流通推進センター調べ。

② 不動産コンサルティング技能試験受験者数及び合格者数の推移

(単位:人)

区分 年度	受験 予定者数	受験者数	受験率	合格者数	合格率
H24	1,414	1,186	83.9%	745	62.8%
25	1,505	1,272	84.5%	874	68.7%
26	1,577	1,313	83.3%	607	46.2%
27	1,601	1,320	82.4%	654	49.5%
28	1,577	1,304	82.7%	648	49.7%
29	1,706	1,404	82.3%	608	43.3%
30	1,713	1,393	81.3%	589	42.3%
R1	1,659	1,323	79.7%	538	40.7%
2	1,545	1,223	79.2%	529	43.3%
3	1,519	1,170	77.0%	444	37.9%
H5～累計	72,409	61,190	—	39,235	—



資料: (公財)不動産流通推進センター調べ。